

# Alternative Systems Study Bulletin

メール版 第24巻第2号 (2016年6月23日)

7回目のメール版を送ります。

ルネサンス研究所などの複数のメーリングリストに投稿しますので、これまで手に取っておられなかった方々にも届くことになります。配信停止の手続きは、メールで連絡して下さいればいいのですが、メーリングリストのばあいは配信停止ができません。お手数ですが届いたら削除して下さい。

この小冊子は、1993年から発行しています。最初は知的創造集団のネットワーク形成をめざし、数人の同人で始めました。しかし、私が阪神大震災以降多忙になったこともあり、第4巻(1996年)からは私の個人誌として再出発しています。そのころは協同組合のシンクタンクづくりをめざしていました。シンクタンクづくりは実現していませんが、以降隔月刊で発行し、主要な論文はHPに掲載しています。最近HPの更新もしていませんが、これを機会に努力してみます。

メール版は拡散自由です。またいろいろな意見や異論があれば、メールでお知らせください。

編集 境 毅(筆名:榎原 均)

連絡先 〒600-8691 京都市下京区東塩小路町 京都中郵私書箱 169号 貿易研究会

ホームページ <http://www.office-ebara.org/>

メール [sakatake2000@yahoo.co.jp](mailto:sakatake2000@yahoo.co.jp)

購読料 無料 (カンパ歓迎)

カンパ振込先(郵便振替) 口座番号:01090-5-67283 口座名:資本論研究会  
他金融機関からの振り込み 店名:109 当座 0067283

## 24巻第2号 目次

中津共同体・弁当屋共同体中間報告 まえがきに代えて

記録文書(1)

今回の紛争について 2016年6月4日

記録文書(2)

実力行使から見てきたこと 2016年6月10日

記録文書(3)

<労働者>側、フェイスブック書き込み 2016年6月20日

記録文書(4)

調査研究プロジェクトからの提案 2016年6月18日

付属文書1. 2016年調査研究プロジェクト企画案(『ASSB』第23巻6号掲載済み)

付属文書2. 中津紛争学習資料(境既発表論文)

1. 『資本論』の核心(2014年3月情況新書)序文
2. 21世紀の社会運動の綱領草案(骨子)(2000年1月4日)
3. 緊急の課題 (1988年12月)
4. この15年をふりかえって (2001.2.10)
5. 70年武装闘争総括のまとめ的文書(『共産主義』21号、1994年)
  - A 革命の戦術についての提案
  - B プロレタリアートの独裁の継承について
  - C 文化を基準とした政治

## 中津共同体・弁当屋共同体中間報告 まえがきに代えて

### 経過について

2014年6月に社会センター研究会を立ち上げて以降、さまざまに試行されてきた日本における社会センターづくりの試みが、2015年には中津共同体の創造へと広がり、中津文化祭を開催するなど一定の社会的影響力をつけるに至っていました。この件については逐一報告してきたところです。

その中津共同体の中に、新生事物である事業共同体が、弁当屋共同体として誕生し、2016年2月1日から営業を始めました。この試みは、弁当屋での仕事は無給であるが、週3回くらい入れば近所のシェアハウスに住め、食事は事業所で提供され、着るものはリサイクルショップで手に入る、という約束事で、他の日はバイトすることも可能なダブルワークでした。そして共同体に蓄積した剰余を、共同体の拡大に使っていかうという、いわば資本主義を超える運動体として、市民社会における陣地戦の展開を目標としていたのです。

無給で働くということは、生活が保障されているにしても、自らの生活についての差配が、賃労働の場合のように自由ではありません。また協同組合のように、出資、運営、労働の三位一体というある意味で定式化されたやり方でもありません。この今日の社会で定式化されているワーカーズコレクティブのような方式を採用できなかった理由の一つは事業の採算性でした。私はこの試みが提案されたときにずいぶん迷い、生活の差配における不自由さや、仕事への貢献度を計るシステムの不在で紛争が起きることは予想されました。しかし、すでに述べてきたように、若者にとっては現在は19世紀前半で、労働組合も協同組合も労働者政党もない中での陣地戦の試みと捉え返し、この新しい試みに伴走しようと考え、調査研究プロジェクトの研究会を事業所で行うことで、月二回でしたが弁当屋共同体参加者たちと勉強会をもつことができていました。そして、たとえ紛争が起きても共同体を強化する方向で問題解決できるだろうとみていました。

6月2日の研究会に、仕事している人たち2名が参加しなかったのも、何か問題が起きているということは予感しましたが、しかし他方の側の参加者は紛争については何も話さず、そのまま散会しました。そして次の3日午後、私がフェイスブックを開くと、弁当屋の〈経営陣〉と〈労働者〉という対立関係を描いた糾弾の文書が掲載されていたのです。

私はこれを一読して、自己批判強要がなされていることから、この紛争を内ゲバの初期段階ととらえ、もっぱら内ゲバの停止を目的にした文書（記録文書1）を作成し、当事者双方に送り、24時間待っても返事がなかったのも、内ゲバ抑制の目的で、6月5日にソーシャルセンター研究会の情報を流しているMLなどに情報を送りました。そこでいろいろな意見を頂いたのですが、驚いたことに、自己批判強要それ自体が暴力であるという認識が一般化されてはいないということでした。これでは共同体の試み自体が成立しません。紛争が起きたときに自己批判強要がなされれば、それで共同体は終わりです。

6月7日に話し合いが予定されていて、その成り行きに注目していましたが、話し合いは物別れで、〈労働者〉側は、次の朝から事業所である店に座込むという実力行使を行い、こうして共同体だけでなく弁当屋事業も継続不可能となりました。その時点で、私は最初の文書で予感していた毛沢東の「長征」が現実のものになったと判断し、次の文書（記録文書2）をMLに流しました。そして弁当屋の呼びかけ人たちは文字通り旅に出たのです。

相手を見失った〈労働者〉側は団交を求めているのですが、これではらちがあきません。労働争議に偽装することで支援者も現れているようですが、内実はそうではないので、支援者も支援のしようがないでしょう。ということで紛争は新たな段階に入ったという判断で、調査研究プロジェクトから新たな提案（記録文書4）をしました。

なお、〈労働者〉側の文書は、最後に出た分（6月20日）がまとまっているので記録文書3として9ポイントですが掲載しました。（ただし、氏名は消しています）

## 中間総括のために

弁当屋共同体の直面した諸問題は、調査研究プロジェクトによる、実際に参加した人々に対する聞き取り調査からしか明らかにはなりません。ここでは、紛争が起きたときの解決方法について、一般的な観点から意見表明をしておきます。その前に、記録文書（2）をMLに発信したときの文書二つをここに収録しておきます。

### 「みなさま

2016年6月8日 境 毅

自己批判を強要することをどう考えますか。多分目くじら立てる問題ではないと考えているでしょう。というのも日本社会では、このような考え方が感性的に分有されているからです。そしてとくに左翼党派にとっては政治的風土化しています。

しかし、もし自分が自己批判を強要される側になったと考えてみてください。そして文書を出したものの、それがみんなで点検され、あれが足りないこれが足りないといわれる。それによって他人の意思に服従させられる。こんな状態に置かれることをよしとしますか。

政治は他人の意志の領有ですが、共同体を志向するなら、自己批判強要にみられるような、強制による領有は絶対に避けるべき禁じ手だというのが私の意見です。これが政治家には一番手っ取り早いのですが、それが招く悲惨をこれまで幾度体験してきたでしょう。

共同体の政治を考える場合、他者への配慮が最優先されるべきです。そうでなければ共同体の生命力は涸渇するでしょう。日本人に感性的に分有されている、自己批判強要の放任、これを解消することが非常に大事ではないでしょうか。

これが私が今回の紛争で学んだことです。解決には長い時間がかかるでしょう。6月7日の会議に向けて、6月6日文書へのコメントを関係者に配布しましたが、問題解決には至っていません。ですから前回に引き続き、MLでみなさんに情報を提供し、意見を求めることにしました。

今回公開する文書は「感性的なものの分有」と「政治指導の歴史的観点からの点検」です。後者は事実関係が新たに判明したので関係者に配布したものを修正してあります。文書では敬称を略しています。これは歴史の一齣です。」

### 「感性的なものの分有

2016年6月6日作成したものに7日追加 境 毅

#### 1. 今回の紛争で何が明らかとなったか。

私は共同体で行われている会議の詳細は知らない。公開された文書だけから緊急提案をした。そしてソーシャルセンター研究会の皆さんにこれを公開した。いくつか意見が寄せられているが、そこで判明したことは、自己批判の強要それ自体が暴力である、という認識が共有されていないことだった。

つまり、自己批判の強要が暴力の発現であり、これは禁じ手であるという、60代の活動家の経験知が継承されていないのだ。言い換えれば、自己批判の強要が暴力であるという認識が感性的に分有されていないのだ。これは大変なことだ。

私は直感的に問題の深刻さと、解決の長期化を感じて、長征とのアナロジーで今後の方向性を示した。問題の深刻さとは、日本人が一般的に、自己批判の強要が暴力であるという認識を感性的に分有してはいないということだ。そのままでいる限り、共同体の自治への道は閉ざされている。なぜなら自治とはメンバーの企図からしか始まらないが、感性的なものの分有のこのような現状からすれば、自治を破壊する政治が、野放しにされていることを意味しているからだ。

## 2. 問題の解決のために

感性的なものの分有とは、ランシェールが述べたことだが、例えば古代ギリシャにおいて奴隷は人格としては認められず、ものをいう道具として扱われたが、当時はこの人間の平等を否定するような差別が、感性的に分有されていたのだ。そして、感性的に分有されている認識を変えていくことは非常に困難である。既成の感性的なものの分有に亀裂を入れ、それを変更していくための政治が粘り強く継続されねばならないのだ。

そのためにはまず、私たちが取り組むべき政治の目標を掲げることが必要だろう。それは言うまでもなく、共同体における自治の創造となる。自治とは、日本の地方自治のような行政的役割にとどまらず、事業における自主管理・自主運営を含んだものだ。

次に政治の本質についての理解が必要だろう。政治とは同意によるか強制によるかは問わず、他人の意志の領有である。そして、共同体における政治は強制を排除したものでなければならない。

私は、差異を力にできる組織論を強調してきたが、それを政治思想として展開することが必要だと感じている。それは今回の紛争で解明のきっかけが与えられた。自己批判の強要という禁じ手は何をもたすか。差異を対立に、対立を敵対に成長させる。敵でもない存在が、政治力学により敵として観念される。現実には味方であるものが、頭の中でだけ敵に転嫁され、そして風車に突進したドン・キホーテのように、この幻影の敵と闘争する内ゲバ政治が展開される。こうはならない政治を追求することが問われている。

共同体内部で敵を作り出すことほど簡単なことはない。政治力学への自然発生的拝跪さえあればいい。これを阻止する政治力をメンバーが身につけることなしには共同体は続かない。その政治力は、自己批判の強制は暴力ではないという、日本人に感性的に分有されている意識に亀裂を持ち込み、それとは別の政治を構想することによって形成されよう。これは紛争当事者双方の課題だ。

不可視委員会が『われわれの友へ』で次のように述べているところに注目したい。

「社会的諸関係が全般的に希薄化するなかで、革命派は、みずからが生きている濃密な思考と充実した情動、繊細極まりない手つきと強度的な組織によってみずからを突出させねばならない。分派への性向や根拠のない頑迷さ、あるいはラディカリズムという妄想の悲惨たる競い合いによってではなく、イデオロギーの貫徹ではなく事象にそそぐ注意によって、感覚的質によってこそ、革命派は真の力能へと生成するにいたるだろう。

無理解、性急さ、そして怠惰、これらこそが敵である。

抵抗するものこそが現実である。」(199～200頁)

私はこの個所に次のコメントをつけた。

「事象にそそぐ注意」これこそが不可視委員会のコミュニケーション運動の継続の秘訣なのだろう。これは共同体運動を作り上げる際の指導者にとって欠かせない資質であろう。しかし、特定の有能な人々の資質に頼ることは、初期段階でのことではないか。誰でもが、このような資質に恵まれてはいなくとも活動できるような事態をつくりだせないのか。」

このコメントにあるように、「事象にそそぐ注意」がいまほど要求されているときはない。(以下略)

この二つの文書をふまえ、現時点では、時代の変化に対応するために、マルクス主義、マックス・レーニン主義、スターリン主義、毛沢東主義、協同組合主義、アナーキズム、社会民主主義、エコロジスト、等々の反資本主義的左派は、それぞれがリニューアルを迫られているということを、中津共同体のメンバーの共通認識にすることです。私はマルクス主義者ですから、マルクス主義のリニューアルしか提案できないし、マルクス主義の用語でしか問題提起はできません。ですが、調査研究プロジェクトは時代の変化の分析と若者たちの現状という二つの課題を設定しています。皆さんがそれぞれ属していた思想圏を大事にし、そのリニューアルを共同して実行する、そのような「有機的知識人」の形成がいま必要でしょう。ということで今回は私自身のマルクス主義リニューアルの試みを、1980

年代からの文書をセレクトして中津紛争学習資料としてつけています。この資料の最後の文書、「C 文化を基準とした政治」（41 頁以下）に注目してください。

私は共同体建設になんとかひかれて中津に集まった大勢の仲間たちに、〈労使対立〉という幻影にすがりつくのではなく、共に共同体の仲間として紛争を解決するための政治は如何にあるべきか、ということについて自分の頭で考えてほしいのです。共同体を志向するならば、最低、協同組合主義や連帯思想についての知識と感性をわが物とすることが問われるでしょう。そこでの政治は他者の足りないところを補うことを基準としなければなりません。実際に、資本主義社会のオルタナティブであるもう一つの社会は「協同組合的社会」として構想されているのですが、弁当屋共同体は、このもう一つの社会の内実を「いま・ここで」実現しようとするものでした。そのためには他者の足りないところを補い合うという新しい政治が発動されるべきでした。

あと、もう一つ言えるのは、共同体は新しい政治を開発するために政治部をもたねばならないということです。事業部と経理部と政治部、このような実体をそなえた事業共同体をいかに作り上げていくか、このことが明確になった、というのが私の中間総括です。

## 記録文書（1）

### 今回の紛争について

2016年6月4日 境 毅

弁当屋ぼぼっとのメンバーの間で紛争が起きている。これまでは公開されることはなくその中身をうかがい知ることはできなかったが、このたびフェイスブックで文書が発表された。当事者たちは、ソーシャルセンター研究会メンバーや、その後弁当屋が始まって以降に開始した調査研究プロジェクトのメンバーであり、応援してきた若者たちである。

私はこの文書に、1970年代初頭に起きた連合赤軍の粛清（知り合いが何人もリンチで殺されたし、森もよく知っていた）のにおいを感じたので一つの提案をするとともに、率直な意見を述べておきたい。

#### 提案

自己批判を強要し、それが不十分だとしてさらに責任を追及するというやり方は、連合赤軍の粛清の初期段階に見られる政治であり、この政治は緊急に停止すべきである。

中津の共同体内部での、問題の解決についてのシステム的な仕組みが存在しない現在、当事者たちとは別の第三者による機関を設置し、そこに双方からの見解を寄せ、問題の解決を図るべきである。

#### 提案理由

1. 共同体という磁場がもたらす政治の自然発生性への拝跪が連合赤軍の粛清の原因だと考えてきた私にとって、その政治とは憎悪を掻き立てることで政治的ヘゲモニーを掌握しようというものだ。共同体における政治は共同体の発展に寄与するようものでなければならぬ。そもそもの問題提起は、それを願っていたはずだ。しかし政治の自然発生性への拝跪である憎悪の掻き立ては、共同体を破壊することにしかならないし、現実にもそういう結果をもたらしつつある。

2. お互いが共同体の発展を願っているが、その共同体の中身が異なっている、ということがまず感じられる。

文書では共同体についてこう述べている

「共同体」とは、観念や理想のレベルで存在しうるものではなく、あくまで技術的な、人々がより豊かに生きるための共有や贈与、社会関係を基盤とする組織、もう少し広い意味で捉えるならば、関係のネットワークを含めた集団を指すとわたしたちは考えている。」

しかし、「弁当屋ぼぼっと」という共同体は、このような共同体づくりをめざしてはいなかった。無給であることは皆さん承知のうえで参加したはずだ。ということは、この共同体では、稼ぎを共同体に蓄積し、そしてそれを原資に新たな事業を展開していこうというものであったはずだ。この文書で描かれている「共同体」はノアの箱舟的なものであるがそうではなく、陣地戦の拠点となりうるような社会変革の運動体としての位置づけであったはずだ。この点については、ドロップアウトクーブ関連文書（資料参照）に明らかだ。

この共同体についての位置づけのずれが、自己批判要求にいたる理由づけに表れている。文書は次のように述べている。

「運動、とりわけ「共同体」をつくることにおいて、目的と手段とは明確に区分できるものではない。そのような前提があるとしたら、それ自体がすでに運動の私物化を招く官僚的思考の産物であり、実際に労働を担う人たちを手段と呼ばれる位置に抑圧するものであることは現状から明らかである。わたしたちは、そのように手段としての定義を一方的に押し付けられることを拒否する。

しかし、はじ畑氏の一連の行動は、運動の私物化を是とする藤野氏の態度を受け入れているだけでなく、誤った体制の構築へと積極的に動員されていることを思わせるものであった。そうした私有の軍隊のような「仲間」に、外向きの宣伝を目的として、多様な姿勢においてかかわっている他の人たちまで一括りにされること一意図とは無関係に、外から見てもそう思える一をわたしたちは極めて不快に思う。」

私見によれば、藤野氏とはじ畑氏に対する批判のこの内実をどう実現していくか、という双方にとっての目的が、手段（政治の自然発生性への拝跪）を誤ったために不毛な対立関係を招き寄せている。そして相手方の出方に対する「労働者」側の対応が中津の共同体の目的として規定されている内実をつくり出す方向ではなく、それを否定する方向へと向かっている。それは次の要求を見れば明らかである。

「■弁当屋を今後も継続する場合

- ・当初の約束していた労働条件通り、衣食住すべて（水光熱含め）を支払うこと。食には、たばこ、嗜好品も含む。
- ・医療費と安全に安心して働けるためにかかる費用、携帯代を支払うこと。

■解散する場合

- ・これまで無給で、事実上 24 時間／日体制で労働してきた対価として、現金 100 万円を支払うこと。」

「無給」で始めた事業において、「有給」を要求しているが、これは中津の共同体の目的が共有されていないことの帰結ではなかるうか。そもそも「労働者」は被害者なのか。誇りのある数ヶ月はどこにいったのか。対立関係のつくり出し方が誤れば、そこに働く政治力学は、当事者双方の立場の他の立場への移行を招き寄せる。メンバーの「私物者」と「労働者」への移行は、政治の自然発生性への拝跪がもたらす必然的な帰結である。

### 3. 政治について

政治とは支配の領域にある。共同体においては支配は建前上は否定されているが、政治に代わるガバナンスが打ち立てられてはいないところには、仲間内に敵・味方関係をつくり出し、敵に対する憎悪を掻き立てることで政治的ヘゲモニーを獲得しようとする政治の自然発生性への拝跪が起こりうる。そしてこのような事態は、共同体の終焉をもたらさざらう。毛沢東は軍事に対して政治による統帥を提起して内戦を勝利に導いたが、権力を奪取して以降の政治については未開発だった。それは文化大革命の失敗に顕著に表れている。私は、権力をとって以降の政治はその基準を文化におくべきという提案をしている。これは今日の中国の政治にも当てはまる問題である。

共同体は小なりといえども国家の類似物である。自治の訓練に不足している日本人にとって、すぐ既成の政治にすがりがちである。しかしここでは自治という政治そのものを新たに創造しなければならないのであり、政治は共同体の存続という文化的な基準によって統帥されるべきなのだ。

4. 紛争は起こるべくして起きた。その解決は全人未踏の政治の地平を切り開くことなしには終わりはない。しかし、せつかく始めた中津共同体で、この新たな政治の探求のためのきっかけが与えられた。毛沢東に擬せれば、最初の革命根拠地であった井岡山を追われた後、八路軍は長征を開始した。これは革命軍の地理的移動であった。中津共同体でも長征が始まるが、それは毛沢東とは異なり、この拠点を維持した上での思想的な長征となる。そしてその成果は、政治の自然発生性を克服する新たな政治の開発であろう。

共同体ほど自己と他者とのコミュニケーション的關係に配慮しなければならない領域はない。相手を敵と規定すれば敵になり、味方と規定すれば味方になる。この政治のゲームからどのようにして自由になれるのか、固唾を飲んで見守りたい。

## 記録文書（2）

### 実力行使から見えてきたこと

2016年6月10日 境

#### 1. なぜ「紅軍」は長征に出ざるを得ないか。

弁当屋の営業拠点である空夢箱前に座込んで弁当屋を妨害した「共同体の中核メンバー」に対して「私物化」したと言われている私たちは、空夢箱を放棄して旅に出た。毛沢東の井岡山の紅軍はまだ弱く、白軍に追われたので長征し、その過程で武装宣伝をして盛り返した。それに自らをなぞらえているのは、私たち「紅軍」は資本主義を超えようという非常識を迫及しているが、彼らは資本主義の常識によって私たちの運動を破壊したからだ。共同体を破壊された私たちは「私物化」を押し付けられて旅に出る。

彼らは労働争議であり、団体交渉であるという。そうなんだ、資本主義を超える共同労働提供者から賃労働者に戻りたいのだ。常識の世界では、賃労働者の資本家に対する闘いは強いものに対する弱い立場の人の闘争だが、非常識を迫及している共同体の世界では、資本主義を超える共同労働を追求する非常識が弱く、賃労働を追求する常識が強い。だから私たちは長征せざるを得ない。「共同体の中核メンバー」による実力行使は、この紛争の対立関係における事態の本質を明らかにした。

#### 2. なぜかれらは「共同体」を名乗るのか。

そうなんだ、彼らは賃労働に戻りたいのだ。ならばご自由に。そうなら「共同体」を名乗らない方がいいし、「私物化」したと非難されている私たちを巻き込まないでほしい。団交だと言いながら、実は私たちの「私物」にたかろうとしているのではないのか。あるいは、「共同体の中核メンバー」である君たちだけでは共同体を運営できないのか。

強い立場と弱い立場という観点から言えば、私たちは資本主義を超えるという理念にもとづいて共同体をつくるという思想の面では圧倒的に強い。「私物化」を強制されて旅に出ても私たちはこの目的を追求し続ける。しかし資本主義の常識の世界で争えば圧倒的に弱い。だからいつでも身軽に逃げる。強いものとは戦いを避けるのが毛沢東の持久戦論のイロハだ。

賃労働者の立場で「共同体」を名乗ればどのような共同体になるのか、じっくり見せてもらう。旅に出た「私物化」者にたいして、団交を要求し続ける「共同体」？ 資本主義

を超える試みに対して団交を要求し続ける「共同体」？ こんなものは早く解散して日常に戻ればいい。日常に戻るのにカネを要求しなければならないのか。それはどのような理屈にもとづくのか。騙されていたというのなら一理あろうが、そういう理解でいいのだろうか。騙されたという本心を隠すために「共同体」を継続しているのか？

### 3. なぜ共同体から「白軍」が生まれたのか

私たちの共同体は、「労働者」を生みだし、実力行使する「白軍」を生み出した。そのきっかけはすでに指摘しているように、自己批判の強要である。これが運動体にとってどのような政治的効果を発揮したかをはっきり認識しておこう。それは共同体の中に政治的緊張関係を持ち込み、この緊張関係がつくりだす政治力学の支配をもたらし、そして政治力学の自己発展は、共同体の理念を実現するためには不可欠な連帯精神を破壊したのだ。政治の基準を文化（連帯）におかねばならないということは、この不幸な事態から教訓化されねばならない。

この政治力学の自己展開は、対立者双方を支配し、敵・味方に分化させるが、その敵・味方関係は実は仮想のものであり、実は観念のなかには存在しない。私たちはそれが明らかだから、共同体から離脱した。ところが観念のなかでの敵を实在と錯覚した「共同体の中核メンバー」は、離脱を認めず、自らの意志で離脱者を規制しようとしている。そして離脱者の事業を実力で阻止するという暴挙に出た。こうして「共同体の中核メンバー」は「白軍」に転化した。それも労働争議という進歩的な皮をかぶって。しかし資本主義を超える共同労働に対して賃労働者の権利を要求して団結することは進歩的か。これは常識の世界に依拠した反動ではないのか。私たちは非常識にも旅に出たので、「白軍」は敵を見失った。「共同体の中核メンバー」は一体どうするのか。いつまで「弁当屋はストライキ中」という告知のもとに座込みを続けるのか。

### 4. 私たちの力不足の問題

私たちは力不足である。共同体の崩壊の経過を明らかにし、「共同体の中核メンバー」の政治力学への従属を批判しているが、責任を回避しているわけではない。私たちは連帯精神を当たり前のものでして仕事していたし、自己批判強要といった古い左翼の政治的作法が使われるとは予想してはいなかった。

また紛争になって、政治力学が生み出した敵・味方の仮想上の現実の支配力の重みを考量してはいなかった。いわば「お人好」だったのだ。しかし、「お人好」がここでは弱みになってしまったが、本当はこれを運動の強みにしなければならない。「お人好」が損をするような関係は異常である。この関係は競争社会である資本主義社会そのものではなからうか。

### 5. 差異を力にする組織論

谷川雁の運動論に次のようなものがある。

「組織原理？気のきいた言葉じゃないか。習った言葉だよ、谷川雁から。習ったのは言葉だけじゃない。前から『やりたいやつはやるがいい、やりたくないやつはやらんがいい』と思っていたのだ。しかし、それじゃ組織になるまいと思っていた。ところが行動隊を作るとき、雁さんが『それでいこう』といったのだ。それで掟がきまった。①やりたくない者にやれとは強制しない。②自分がやりたくないからという理由で、やるものをじゃましない。③やらない理由をはっきりさせる。④その理由への批判は自由。⑤意見がちがってやらなかったからといって、そのことだけで村八分にはしない。意見が合ったとき行動すれば、隊員と認める。」(谷川雁「百時間」『無(プラズマ)の造形』、585頁)

上野千鶴子はこの提起を次の3つにまとめている。

「①やりたい者がやる、やりたくない者はやらない。

②やりたい者はやりたくない者を強制しない。



③やりたくない者はやりたい者の足をひっぱらない。」

3.11 の原発事故以降の反原発運動の経験のなかで、このような運動論はいわば常識化していたと考えていたが、今回の紛争に直面してそうではないことが判明した。この組織論は行動隊や市民運動には当てはまるが、生協のような事業体ではうまく適応できない。では資本主義を超えることをめざした共同体ではどうだろうか。

この行動原理には連帯が欠けている。基本的には弱者の抵抗運動の組織論だ。それはスターリン主義というコミュニズムへの批判にもとづく組織論だった。今回の紛争をコミュニズム対アナーキズムとみる見方がある。こういう対比関係で念頭に置かれているコミュニズムは実はスターリン主義である。今日のコミュニズムはこの二項対立を止揚した運動論をわがものにしなければならない。その際に連帯がキーワードとなろう。つまり今日の政治は、その基準を文化に置くべきであり、その文化とは連帯である。

なぜ連帯なのか。資本主義を超えるという目標は、必然的にもう一つの経済を要求する。その経済が、資本・賃労働関係や市場での交換を相対化したものであるとすれば、その相対化の原理は連帯による共同労働の実現でしかありえない。そうであれば、共同体内部に連帯の政治を組織できる政治部が必要だということになる。今回の紛争は政治部がない状態で、スターリン主義的政治の発生を防ぐことができなかった。資本主義を超える共同体に政治部を作り出す、あるいは、共同体の政治的質を明らかにすること、双方が問われていることが判明した。これが共同体の生命を保証するに違いない。

## 記録文書（3）

### <労働者>側、フェイスブック書き込み 2016年6月20日

#### 声明

6月3日、自称ベンチャー企業家・お弁当屋「ぼぼっと」代表である・・・氏が共同体財産、生産手段をともなって共同体を離脱。弁当屋の個人事業化を強行した。これにより係争中の特定メンバーが生産現場から排除される事態となった。このことは解雇と同じ意味を持つ。・・・氏による個人事業化とは実質的な偽装倒産、ねらい撃ち解雇であったと断言するほかない。そのことについて我々は強く抗議する。

解決に向けての団体交渉の場でも、・・・氏は挑発的で侮辱的な発言と、不誠実団交を繰り返した。そしてなら当事者の合意がないまま、個人事業としての弁当屋の営業を既成事実化するかのように続行した。6月7日、団交の場で、怒りの抗議とともに明日の弁当屋営業に対する直接抗議行動を・・・氏に通告する。6月8日、抗議のために座り込んだ我々に対し・・・氏は警察の出動を要請。弾圧を加えようとする暴挙に出た。このことは、今回の紛争における・・・氏の考え方や腐敗の決定的なあらわれであると言える。我々はこれについて怒りとともに批判し抗議する。その後、・・・氏は弁当屋の個人事業としての継続は断念に追い込まれたものの、団交を一方向的に拒否して逃走。責任をとることを拒み続けている。

しかし、問題は解決されたわけではない。我々は今後も以下の要求を掲げ闘争を継続する。

#### 経過報告

##### 5月26日運動の私物化批判

弁当屋の定例会議の席上で、・・・氏が Facebook に投稿した記事中の「このプロジェクトは... ..と・・・がゆかいななかと作りかけているちいさな食堂のプロジェクト。」という表現が、実態と乖離しているため問題であると認識したメンバーが指摘、文章の修正を要求する。

その晩の・・・と・・・の会議において、・・・氏と・・・氏による運動の私物化にかんする指摘（会計・領収書の問題、ともに働いている人たちに対する・・・氏の恫喝的な態度の問題を含め）をおこなった。それに対し、・・・氏から「運動の私物化をしてはならないという認識は誤りだ」との発言があった。それにより再度批判され、・・・両氏は自己批判を内容に盛り込むかたちで文面を新たに書き直し、まずは弁当屋のグループ LINE 上にアップして、全員の確認と承諾を得てから、フェイスブック上に投稿することを確約した。

6月1日・・・氏が弁当屋を離脱

・・・氏によるチェックを経た文書【フェイスブック記事の自己批判と経緯、そして総括】が・・・氏により配布された。会議の場では・・・氏は発言せず、氏に対する質問にも・・・氏が代わりに応答した。

配布された文面に若干の修正を加えたものを、まずは LINE 上で共有し、加筆すべき点、修正すべき点について全員のチェックと合意を得たのちに、フェイスブックに投稿するという結論で合意する。

・・・氏は会議で配布した文書の内容から、経緯と総括にあたる箇所を削除したものを LINE 上に上げ、そのことを指摘すると、・・・氏が返答と拙い言い訳をして逃げ回った。それに対し、・・・氏が翌日 23 時営業終了後に会議を開くことを提案した。両氏からは返答なく、そのうえ会議の当日、・・・氏が弁当屋を離脱したとの発言が・・・氏より LINE 上でなされた。

6月2日 - 3日早朝 ・・・氏との会議

Facebook 上で問題の暴露と自己批判を求める第一次声明を出す。事実上の争議状態に突入。

3日の弁当屋営業は休止し、正午から会議を再開するとの合意のもと会議を中断した。

6月3日 ・・・氏が弁当屋の個人事業化に踏み切る

・・・氏は合意を一方的に破り弁当屋を営業し、それを確認したメンバーの中で、話し合いが無駄になったことへの失望と不信が広がる。

午前10時20分頃、Facebook 上に以下の要求を含む声明があげられる

※弁当屋を今後も継続する場合

・当初の約束していた労働条件通り、衣食住すべて（水光熱含め）を支払うこと。食には、たばこ、嗜好品も含む。

・医療費と安全に安心して働けるためにかかる費用、携帯代を支払うこと。

※解散する場合

・これまで無給で、事実上24時間/日体制で労働してきた対価として、現金100万円を支払うこと。

その後、午前11時40分頃、・・・氏から正午よりの会議には出られないと一方的に通告があった。

外部の仲介者の申し出と、会議への参加を勧められたことにより、店番を交代した・・・氏は正午より遅れて会議に出席した。

正午より遅れて会議が再開された。この会議において、「共同体」が解散していないにもかかわらず、・・・氏が「個人事業主」としての弁当屋営業をすでに開始していたことを事後報告。特定メンバーに対する事実上の解雇である。

会議の場では、共同体メンバーとともに働けなかつたで稼いだ金で買った食材を無断で使用したことや、何の承認も合意もないまま、自ら集めた中核メンバー（正式なメンバーともいう）を切り捨てるようなかたちでの個人事業主化に踏み切ったことなどについて、強い批判があったものの、次回の会議にて、「わくわくおーく」（リサイクル屋、便利屋）倉庫内の物品とこれまでの共同貯金の分配をすることとなった。

6月7日 団体交渉

共同体資金の引き継ぎ、生活のサポートをするという話であったが、・・・氏が提示したのはビニール袋に入った領収書の山と小銭が多くまざった現金3万円程度であった（つり銭でも詰めてきたのか？）約束していたサポートは、日雇労働の斡旋だけであった。仕事を見つけるまでの当面の社員寮の家賃・光熱費の支払いは即時拒否、「ついていく奴は食える、来ない奴は食えない」「このような会議自体がおかしい」などの発言を繰り返す。やむなく労働者側は次の日の弁当屋営業に対し抗議行動を起こす旨を通告する。

6月8日 弁当屋営業への抗議行動に対し・・・氏は警察を呼ぶ

前日の予告どおり、弁当屋の営業中止を求めて座り込みを行う。これに対し・・・氏は警察の出動を要請。同氏が常々おこなっていた反権力的な主張からはまるで考えられない暴挙である。しかし闘争を貫徹しその日の営業を停止に追い込む。また、夜におこなわれた会議で弁当屋の営業場所である空夢箱のオーナーを含む話し合いを行い、その結果次の日以降の営業停止が決まる。

6月10日 団交拒否の通告

そもそも・・・氏側から求めていた話し合いに、当方が日程を提示したところ、「身の危険があるから今後は、裁判以外の話し合いに応じない」と団交を拒否。

6月11日

・・・氏が Facebook 上で中津の弁当屋およびブラックマンデーなどの活動からの撤退を表明。

## 要求

・・・氏は団交に応じること

話し合いを拒否し、逃げ出したことで、問題解決の道は遠のいた。団交に応じること以外に解決策はないことを認識すること。

...

・弁当屋の個人営業化についての総括を求める

弁当屋の個人営業化は特定人物の排除を狙った実質の偽装倒産であり不当解雇であった。この件が、今までの話し合いの過程を一方的に破棄し、紛争の深刻化を招いた。このことを認めることが解決への第一歩

となる。

・不誠実団交および団交拒否についての謝罪を求める

・・氏は団交において「ついていく奴は食える、来ない奴は食えない」「このような会議自体がおかしい」などの発言を繰り返すだけで、解雇後のサポートは、日雇労働の斡旋だけであった。仕事を見つけるまでの当面の社員寮の家賃・光熱費の支払いは即時拒否するなど、解決の道筋を閉ざし、その結果、当事者をして実力行動にでるほかなくなった。

6月10日には、そもそも・・氏側から求めていた話し合いに、当方が日程を提示したところ、「身の危険があるから今後は、裁判以外の話し合いに応じない」と団交を拒否した。この件についての謝罪と、無条件で団交につくことを強く求める。

・共同体資金の不明瞭会計、使途不明金問題を明らかにすること

6月7日に共同体資金（残金約3万）が引き渡された（唯一の金銭補償）が、帳簿もなく、会計監査に耐えるものはなかった。だいたい月40万程度の売り上げがあり、無給であるのだから、原材料費・固定費を差し引いても20万以上の余剰が派生するとして、相当な使途不明金があると思われる。

どのような用途で共同体資金を使ったのかも含め、全容を明らかにすることを求める。

・労働への支払と解雇への補償

事業は「共同体」という宣伝で人を集めながらも運営実態は、・・氏の指揮監督の下、メンバーに住み込みで労働に従事させるものであった。実質的に労使関係にありながら、名目的には共同体のメンバーということで無給で労働搾取が行われた。われわれが提供した労働に相応する金額を未払賃金として求める。金額は別途提示する。

また個人事業化による特定メンバーの排除は偽装倒産による実質的な解雇であった。これについても解雇予告手当の支払いを求める。また突如の解雇は当事者の生活を破壊した。次の仕事が見つかるまでの当面のあいだ社員寮の家賃・光熱費を・・氏側が負担することを求める。

・・・氏の中津での活動について

話し合いを一方向的に拒否し、・・氏は逃げ出したのであるが、6月15日に突如、中津に現れた。後片付けのためだということだが、これは本人の主張する「身の危険」とやらが杞憂であることの証明である。また、当方に一報もなく現れたことによって、中津での活動を再開するのではないかとの懸念を生起させ、不要な混乱を招いた。・・氏には当事者の納得のない限り引き続き中津での全活動の停止を求めていく。

## 記録文書（4）

### 調査研究プロジェクトからの提案

2016年6月18日 境 毅

#### 1. 提案

中津では、2016年4月から始めた調査研究プロジェクトですが、調査対象を「中津共同体」及び「弁当屋共同体」とします。

「中津共同体」の定義は、韓国風で、中津での共同食事会参加者をメンバーと認定します。ブラックマンデーに一度でも来た人はメンバーであり、昨年の中津文化祭参加者もメンバーです。

「弁当屋共同体」は、もっと狭義で、弁当屋の仕事に一日でも入った人がメンバーです。

調査研究プロジェクトは、両方の共同体のメンバーは無条件に参加資格を有することになります。それ以外のメンバーは、共同体のメンバーの推薦を待ちます。

調査活動には作業仮説が必要で、しかも、作業仮説自体に影響されて、見ようとしているもの以外は見えにくい、という問題があります。そこで、「弁当屋共同体」の評価については、肯定的な仮説と否定的な仮説の両方で調査する必要があります。今は「敵一味方」関係に引き裂かれています。私からしたら、今主張されている「敵一味方」関係は、観念の中にしか存在しない対立で、実際にはみんな仲間なのです。私としては、それぞれの側からの仮説をつくり調査することで、この仮象が解消されることを願っています。

#### 2. 調査研究プロジェクトの経過

私事になりますが、2016年調査研究プロジェクトは、添付資料にもある通りです。経過は、今年1月に開催した太田昌国講演会「新左翼はなぜ力をなくしたのか？」(『情況』4・5号掲載、8月にルネ研から冊子発行予定)を準備する過程でアンケートを呼びかけましたが、返ってきたのが10通で、これでは議論もできません。それで次の手段として私が提案したものです。私は大学等の研究機関には所属していませんので、彼らがやるような研究プロジェクトはできません。それで一人から始めています。

中津では次の案内で始めて、「弁当屋共同体」の皆さんと一緒に5回の研究会をもちました。

#### 「第1回及び第2回調査研究プロジェクトのご案内

『来るべき蜂起』の輪読会を2回もち、あと一回で後半部分の輪読を終了します。今後どうするかということで、とりあえず3回目の輪読会のスケジュールを決めて散会しました。

その後いろいろ考えて、私が今、力を入れている調査研究プロジェクト活動の一環として、空夢箱での勉強会を位置づけてみました。企画としては次のようにしたいです。

毎月第一木曜日：グローバル資本市場についての研究

第三木曜日：社会の荒廃の具体的調査

会場：空夢箱

時間：午後3時から、終了後交流会

#### 第1回調査研究プロジェクト

テーマ：社会運動事典項目（お金、商品、金融、銀行、負債）の輪読会

（資料として、3月26日に横浜で生協関係者の勉強会があり、その当日レジュメと資料を添付します。資料の後半に社会運動事典項目が入っています。）

日時：4月7日（木） 午後3時より

会場：空夢箱

#### 第2回調査研究プロジェクト

テーマ：『来るべき蜂起』（彩流社）「蜂起」以降の輪読

テキストはネットで無料ダウンロードできます。

[aynwarn.blogspot.com/p/blog-page\\_29.html](http://aynwarn.blogspot.com/p/blog-page_29.html)

日時：2016年4月21日（木）午後3時より、終了後交流会

会場：空夢箱

呼びかけ人：境 毅、田和俊哉

各回とも終了後はソーシャルセンター研究会同様、交流会を行います。私にとっては所得再配分の実践の場ですので、交流会だけの参加も歓迎です。

2016年3月30日 境 毅

5回目の研究会は6月2日でした。その時にはそれまで熱心に参加してくれていた「弁当屋共同体」のメンバーは来ませんでした。そして翌6月3日に私はフェイスブックでの書き込みを知ることになります。

いずれは「中津共同体」の調査をと考えていましたが、こんなに早くその機会が来るとは予想してはいませんでした。これまで研究会で手掛けてきた不可視委員会の調査は下準備と位置付けます。

### 3. 「中津共同体」及び「弁当屋共同体」調査作業仮説（境案）

提案者自身の作業仮説を明らかにしておきます。

私がソーシャルセンター研究会を呼びかけたのが、2014年6月、そしてこの研究会を中

津でやるようになったのが、2015年1月でした。中津でやるようになって、私はこの試みを資本主義を超えるプロジェクトと位置づけるようになりました。これは『「資本論」の核心』序文で提起した次のような内容です。

#### 「一 資本主義を超える

資本主義を超えたい、これが今日、人々の切実な願いとなっています。「もう一つの世界は可能だ」、この言葉は広くゆきわたりました。しかしそこに至る道筋は不透明です。私は後記に書いたように、ソ連崩壊直前にその原理的根拠に気付きました。商品からの貨幣生成が商品所有者たちの無意識のうちでの本能的共同行為にあり、商品・貨幣をなくすことはプロレタリアート独裁の国家権力の意志的行為には手におえません。したがって、商品・貨幣・資本の廃絶を展望する共産主義運動は、この共同行為を不必要とする交易関係を迂回して作り出すことが必要だという提案をしました。この提案はいまだ日本の左翼には受け入れられていません。しかし、この間の世界の運動はますますこの提案の具体化の必要性を感じさせています。そこで今回の出版にあたり、その趣旨を資本主義を超えて「もう一つの世界」を創り出すという観点で、あらゆる領域から超える可能性を探る試みを理論的、実践的に解き明かすプロジェクトの開始を宣言したいと考えています。このプロジェクトは次の五点の確認から始まります。

(一) 資本主義を超えることが課題となっている。

(二) そのためには、社会のあらゆる領域から超えていくデザインとプログラムとが構想され、それにもとづいた取組みがなされなければならない。

(三) 多数のプロジェクトが必要である。しかしそれは世界中の<意志ある>人々の全員参加のプロジェクトでないと成功しないだろう。(校正ミスを<>で補充)

(四) 資本主義を超えるという問題意識をそれぞれの持ち場で具体化していくこと。

(五) 差異を力に変えうる組織を生み出すこと。」

私の作業仮説は、このような内容がどのような形で進み、また挫折したのか、を検証することです。

#### 4. 「中津共同体」及び「弁当屋共同体」調査活動の意義

今回の中津での紛争に直面して、いろいろと勉強させてもらいました。まず期待外れであったことは、今の時点で「共同体」を求めていながら、その前提となる協同思想や連帯精神が、「弁当屋共同体」だけでなく、中津の運動にかかわってこられた皆さん方、つまり「中津共同体」の間で十分に理解されてはいないということでした。

協同思想のイロハは、民主主義と協同の違の分別です。一言でいえば、前者が個の権利の問題や資本主義の政治制度の問題であるのに対して、協同は他者への働きかけです。そして他者への働きかけには、他者の欠けているところを補うという連帯精神が求められます。

「共同体」も歴史的に見ればいろいろあるのですが、私たちが中津で実現しようとしていたのは、資本主義を超える運動としての共同体でした。それはある意味で未来社会の先取りであり、協同組合的社会という未来社会のシステムの実現を「いま・ここで」求める運動でした。

このような共同体はある意味で国家の類似物となります。既成の国家のなかのミニ国家です。この国家類似物としての共同体を継続させるための政治、これは民主主義や政党政治や、ブルジョア政治等々とは区別された新しい政治です。協同や連帯を基準とした政治、求められていたのはこれでした。

灰の中のダイヤモンドを求めて、これが私にとっての調査の意義です。

あと、この間追求してきた有機的知識人の形成について少し述べておきます。従来左翼の活動家は勉強しませんでした。党派に属しておれば党派の機関紙で提案されている情勢分析及び任務方針に従っておればよく、シンパサイザーはシンパシーをもつ党派に従って

おればよかったのです。でもこれでやっていける時代はとうに終わっています。活動家ひとりひとりが自分の頭で考えて、情勢分析と方針を作り上げねばなりません。これはやはり一人ではできません。活動家の知性を集団的に発達させる装置、そのようなものとして有機的知識人を形成していきたい、というのが私の今回の調査に託す思いです。

#### 5. どこから始めるか

規則は今のところ何もありません。私は現代人は「自己神格化」した神的存在だとみており、神の世界の規則については既知ではありません。共同体のメンバーがもつ調査研究したいという意志をかたちにするというスタンスで臨みます。まず意志あるメンバーは、自分で作業仮説を作り、文書で提出してください。

「弁当屋共同体」のメンバーは自身の経験をもとに、弁当屋プロジェクトそのものを否定するような作業仮説で調査していただいてもかまいません。

言い出しっぺの私は誠実な仲介者として、当面発生する事務作業は引き受けます。

#### 6. 付属文書

- ① 2016年調査研究プロジェクト
- ② 中津紛争学習資料（私の過去に発表した関連文書類）

目次

1. 『「資本論」の核心』（2014年3月情況新書）序文
2. 21世紀の社会運動の綱領草案（骨子）（2000年1月4日）
3. 緊急の課題（1988年12月）
4. この15年をふりかえって（2001.2.10）
5. 70年武装闘争総括のまとめた文書（『共産主義』21号、1994年）
  - A 革命の戦術についての提案
  - B プロレタリアートの独裁の継承について
  - C 文化を基準とした政治

#### 付属文書1. 2016年調査研究プロジェクト企画案（『ASSB』第23巻6号掲載済み）

2016年2月7日 境

みなさま

ルネサンス研究所関西の太田講演会準備過程でアンケートを呼びかけました。引き続き次の一手として、調査研究プロジェクトの提案です。研究所のメンバーに限定せず、広く呼び掛けていきたい。

#### 1. 調査研究プロジェクトの必要性

廣瀬純による南欧の活動家の聞き取り『資本の専制 奴隷の反逆』（航思社、2016年）は、危機に瀕したヨーロッパを論じたものだが、『＜借金人間＞製造工場』（作品社、2012年）の著者であるラッツァラートは、廣瀬のインタビューのなかで次のように語っている。

「新たな階級構成、新たな資本形態（金融資本、負債）、新たな戦争形態。これら三つの要素をしっかり把握した上でそのただなかでいかにして動くべきかを考えなければなりません。残念ながらぼくたちはそのずっと手前で足踏みし続けている。・・・ぼくたちにあるのは政治的不能であり、加えて理論的にも不能にとどまっている。」（77頁）

ルネサンス研究所関西では、1月に「日本の左翼はなぜ影響力を失ったか」というテーマで太田昌国さんをお招きして講演会を開催し、同時にアンケートも募集した。アンケート

の回答が 10 通前後だったことは、日本の左翼の政治的不能、理論的不能の証明のように思われるが、ここで挫けていてはどうしようもない。

廣瀬は解説で、フランス人へのインタビューがひとつもない理由として「マルクス主義に立脚してコミュニズムを論じる者、すなわち、『階級構成』の傾向的分析に基づいたコミュニズム論を展開する者は今日のフランスでは皆無に等しい。」(369 頁)と述べているが、日本の新左翼も、ラッツァラートの問題意識に答えるすべをもっていない。せめて新左翼の経験者たちは、今からでも遅くないので、調査研究プロジェクトを企画し実行するべきではなからうか。

## 2. 何から始めるべきか

まず、みなさんが、調査解明したい事柄を課題としてあげ、その調査研究プランをそれぞれが発表する、という手順から始めではどうだろうか。せっかくインターネットがあるのだから、各自が調査研究課題を持ち寄ることは困難なことではない。ML 上に自由に発表してほしい。

## 3. 私の提案

自分自身の課題を見本として提示しておきたい。

### 1) 調査研究プロジェクトの課題

最近の世界情勢の特徴を概括しよう。アメリカは空爆戦争(対テロ戦争)の行き詰まりにより、フロンティア主義の破産に直面し、建国以来のアイデンティティを崩壊させ、トランプを登場させた。ヨーロッパは植民地主義を引きずり、空爆戦争に加担し、難民を発生させ、国内秩序を動揺させ、ファシズム的右派を登場させている。日本は戦後復興の後、アジア諸国のキャッチアップに直面して低成長に陥り、安倍政権のもと、「国体」の戦前復帰が図られようとしている。世界は三度目の世界戦争状態にあり、両大戦間期が再来している。これを「二度目は茶番」にすることが課題である。支配階級の分裂にくさびを打ち、批判派の再結集が課題であり、そのためには、階級分析を新たに手掛けることが不可欠である。

貨幣市場を貨幣が資本として貸借される場と定義し、資本市場を株式等の架空資本が売買される場であると定義しよう。現在は、後者が支配的となった資本主義の発展段階であり、投機による資本蓄積が、生産や流通による資本蓄積を従属させている。投機による資本蓄積は、蓄積された富への寄生であり、これの増大は安定した社会秩序を絶えず破壊し、こうして資本家階級は統治能力を失いつつある。ここから資本家階級の分裂が始まり、新たな階級闘争の陣形が形づくられてきている。その表現として、資本主義の危機が、左翼だけでなく、各方面から主張されていることにそれは表れている。しかし、さまざまな危機論は共通して階級分析を欠いており、たしかな実践的指針を導き出せるようなものではない。

資本家階級の統治の危機は、伝統的な政党政治の機能マヒとして現れており、とくに危機が顕在化しているヨーロッパでは、中道から左右両極化が進み、極右と新しい左派とが台頭している。日本では安倍政権が排外主義を組織する極右政権として出現しており、これに対する新しい反対派の結集が問われている。このような時代背景を踏まえて、階級分析を開始するためにあらゆる勢力を利用して、現代における支配と従属の具体的な階級配置を解明し、実践の指針として役立てることをめざしたい。

### 2) 調査研究プロジェクトの具体化に向けて

研究テーマ

これは参加者に取り組んでほしいテーマ。

大枠

- 日本に関して
  - (1) 官僚の分析 ① 戦前から戦後改革 ② 70年代以降から現在まで
  - (2) 資本・及び資本家階級の分析 ① 軽工業から重化学工業化へ ② 第三次産業中心へ ③ 金融から投機へ
  - (3) 労働者・農民の分析 ① 戦後福祉国家から不安定雇用へ ② 非正規・派遣
  - (4) 日本の権力構造の分析 ① 安保体制における権力構造
- 世界に関して
  - (1) 世界経済の分析 ① グローバル資本市場の発展と投機資本主義
  - (2) 世界政治の分析 ① 軍事スペンディングとしての戦争 ② 新たな戦争形態
- 科研費による研究テーマ
  - (1) 日本と世界の階級分析 ① 支配階級 ② 従属階級 ③ 南北格差から不均等発展へ ④ グローバル化の諸相

### 3) 私自身がやれること

新たな階級分析の視点解明のために、人間論及び信用論の刷新に取り組む。

#### (1) 人間論

マルクス主義諸派の階級分析は、『資本論』や、史的唯物論に依拠している。『資本論』を応用した階級分析は、先資本主義社会の諸階級が、資本家階級、労働者階級、土地所有階級の三大階級に分化していく、というものであったが、農民の分解が予想したようには進まなかった現実を受けて様々な議論が展開された。

しかし、今日の階級分析に問われているのは、資本家階級を産業資本家に代表させる見方の克服であり、支配階級の分化をとらえる方法論が必要である。また、労働者階級も生産に従事する産業プロレタリアートが少数となり、階層分裂ははなはだしい。さらに土地所有は、産業資本家への従属的役割から、貨幣資本家として投機取引で巨大な富を蓄積するような人々を生み出している。そして現代の巨大化した国家には官僚が一大勢力として形成されている。

こうして現代の階級をとらえるためには新しい分析の枠組みが必要になっている。私はとりあえず、プロレタリアートの分析視点についてまとめることから始めてみたい。その際に人間論の再定義から始める必要がある。というのもプロレタリアートの解放は、人間の解放であり、人間とは何かを明らかにすることが前提となるからだ。

初期マルクスの場合、人間とはそれ自身が自然存在でありながらかつ社会関係の総体であり、プロレタリアートは疎外された人間であり、プロレタリアートの解放は疎外からの人間の解放であった。共産党宣言では、プロレタリアートの解放は階級の廃絶としてとらえられ、さらに、インターナショナルの時代には、経済的隷属からの解放が唱えられた。

ロシア革命後のスターリン主義によれば社会主義は人間の解放をもたらすはずであったが、ソ連の現実はその実現には程遠かった。また、ロシア革命に引き続いて西ヨーロッパ諸国の革命情勢が社会主義革命の敗北に終わったことから、革命の主体についての反省がなされた。グラムシは市民社会における支配階級の陣地戦を発見し、これに対抗する必要性を論じた。ルカーチは物化論でプロレタリアートの主体性の形成を論じ、新たな革命論の根拠を解明した。またシュトルムタールは、労働組合主義への拝跪を告発した。他にもあると思われるが、西ヨーロッパにおける革命の敗北に対するこれらの見解をふまえて、新たな視点を提起することが問われている。

基本的問題は、商品・貨幣・資本という物象による人格の意志支配があるなかでの主体形成の問題である。ルカーチのいう人格の物化ではなく、物象による人格の意志支配が問



題なのだ。物化であれば、物化されていることを認識すれば主体形成が可能となるが、意志支配があれば、これを理解しても抜けられない。どのように主体形成が可能かを考察するには自由の概念の再定義が必要だろう。

## (2) 信用論

貨幣論、信用論の領域は私が親しんできたテーマである。しかし現在の資本市場の分析までには至っていない。ラッツァラートの、『<借金人間>製造工場』を読んでみても、不十分さを感じている。おそらく、マルクスの信用論を、微に入り細を穿って議論してきたのは日本の学会だけであろう。この成果を整理して、現代の資本市場の分析に向かうことが必要であるが、その際に諸説の批判的検討が不可欠であり、この作業に時間をとられてきた。

問題意識としては、古代の象徴貨幣と中世の商品貨幣との区別から出発し、商品市場と労働市場と金融市場の区別のうえに、金融市場における、貨幣市場と資本市場との区別が必要だと考えている。商品市場は等価物の交換であるが、労働市場は等価物の交換という仮象のもとに生産過程での搾取を媒介する。貨幣市場は資本としての貨幣の貸借の場であり、貨幣資本家の投資の場であって、等価交換の場ではない。資本市場は金融資産（架空資本）の売買の場で、各種の債務証券の持ち手の交代が行われる場であり、媒介的な投資の場である。売買は等価物の交換だとしても、貨幣で購入した金融資産はリスクのある資産であり、減価が起きて自己責任となる。

成果物としては、込み入った議論は避けられないが、マルクスの信用論がヨーロッパの活動家たちによって研究されているとは思われないので、彼ら向けにコンパクトな解説も必要であろう。

## 付属文書 2. 中津紛争学習資料

2016年6月18日 調査研究プロジェクト 境 毅

### (資料編纂に当たって)

私は2014年に社会センター研究会を呼びかけ、以降若者たちと日本における社会センターづくりを試みてきました。この研究会は途中でソーシャルセンター研究会と名称変更し、今年の初めには、研究会を改組して、不可視委員会の『来るべき蜂起』輪読会を開始し、以降は調査研究プロジェクトを立ち上げて中津に関わってきました。私になぜ、どのような観点から関わってきたかについて、私の過去の諸文書の一つにまとめて公開します。

以下に掲載する諸文書は、70年の武装闘争の敗北後、その総括をもとに新たな運動提起をめざして都度作成してきたものです。順番から言えば、1988年12月に発表した「緊急の課題」が最初で、これに『共産主義』21号に掲載した文書が続きます。世紀末にはアソシエ21関西が結成され、その勢いをかりて、「21世紀の社会運動の綱領草案(骨子)」をまとめました。しかし期待したアソシエ21関西は崩壊し、NAMができましたが、私はNAMにはかかわっていません。再び理論活動に舞い戻り、政治・文化講座(PC講座)を再開しましたが、その時に「この15年をふりかえって」という報告をし、この文書と関連文書はHPに掲載してあります。

正直言って、私の目の黒いうちに、マルクス復権があるとは思っていませんでした。しかし、今世紀に入って新自由主義の、特にグローバル資本市場の弊害が市民社会解体へと向かう中で、リーマンショックが起き、ローマ法王までもがマルクスを引き合いに出すような時代が訪れてきました。また3.11以降、日本でも大衆運動が復活してきました。それで急遽まとめたのが『「資本論」の核心』(2014年3月)です。この本の序文は最初に掲げましたが、共産主義のリニューアルと、資本主義を超えるプロジェクトを提案していま

す。私が 2014 年に社会センター研究会を呼びかけ、参加したメンバーと一緒に作り出そうとしたものは、この序文の内容です。

これらの諸文書についてのご質問、ご意見は、境宛メールでくだされば誠実に対応いたします。

## (資料目次)

1. 『「資本論」の核心』(2014年3月情況新書)序文
2. 21世紀の社会運動の綱領草案(骨子)(2000年1月4日)
3. 緊急の課題 (1988年12月)
4. この15年をふりかえって (2001.2.10)
5. 70年武装闘争総括のまとめ的文書(『共産主義』21号、1994年)
  - A 革命の戦術についての提案
  - B プロレタリアートの独裁の継承について
  - C 文化を基準とした政治

## 1. 拙著『「資本論」の核心』(2014年3月情況新書)序文

### 一 資本主義を超える

資本主義を超えたい、これが今日、人々の切実な願いとなっています。「もう一つの世界は可能だ」、この言葉は広くゆきわたりました。しかしそこに至る道筋は不透明です。私は後記に書いたように、ソ連崩壊直前にその原理的根拠に気付きました。商品からの貨幣生成が商品所有者たちの無意識のうちでの本能的共同行為にあり、商品・貨幣をなくすことはプロレタリアート独裁の国家権力の意志的行為には手におえません。したがって、商品・貨幣・資本の廃絶を展望する共産主義運動は、この共同行為を不必要とする交易関係を迂回して作り出すことが必要だという提案をしました。この提案はいまだ日本の左翼には受け入れられていません。しかし、この間の世界の運動はますますこの提案の具体化の必要性を感じさせています。そこで今回の出版にあたり、その趣旨を資本主義を超えて「もう一つの世界」を創り出すという観点で、あらゆる領域から超える可能性を探る試みを理論的、実践的に解き明かすプロジェクトの開始を宣言したいと考えています。このプロジェクトは次の五点の確認から始まります。

(一) 資本主義を超えることが課題となっている。

(二) そのためには、社会のあらゆる領域から超えていくデザインとプログラムとが構想され、それにもとづいた取組みがなされなければならない。

(三) 多数のプロジェクトが必要である。しかしそれは世界中の<意志ある>人々の全員参加のプロジェクトでないと成功しないだろう。(校正ミスを<>で補充)

(四) 資本主義を超えるという問題意識をそれぞれの持ち場で具体化していくこと。

(五) 差異を力に変えうる組織を生み出すこと。

これまで体制選択の問題としては、国家権力を奪取して社会主義を実現するという、伝統的なマルクス・レーニン主義の路線があり、ロシア革命や中国革命が勝ち取られました。ところがソ連のスターリン主義への変質を契機に、ハイエクのような、ソ連批判にもとづく社会認識から、全体主義か自由主義かという二つの道のうち自由主義を選ぶという新自由主義が生まれ、七〇年代後半には戦後の福祉国家の政策的よりどころであったケインズ主義を衰退させ、ソ連崩壊以降資本主義世界の主流となりました。この新自由主義の台頭に対抗してヨーロッパ社会民主主義は、従来の路線をリニューアルする第三の道を提案しています。他方でハイエクと同時代人のポランニーは市場経済そのものの批判を展開してきました。ポランニーは資本主義が土地、労働力、貨幣といった擬制商品を作り出したが、

しかし、そのこと自体によって自由主義は行き詰まって、市場経済を社会に埋め戻さざるをえなくなるという展望を提起しています。そしてポランニーの思想は緑の政治に取り込まれています。

新自由主義、第三の道、緑の政治、このような今日の政治的選択には、共産主義のリニューアルが欠落しています。私は資本主義を超えるという観点から「もう一つの世界」への道筋を明らかにすることこそが、共産主義の今日的リニューアルであると考えています。そして資本主義を超えるという観点は、まず商品をどう超えるかという難問を理論的に解決しなければならないのです。次いで資本をどう超えるかという問題については、賃労働に代わる「もう一つの働き方」という提案があり、それは協同組合運動の長い歴史の中で具体化されてきています。あとは株式会社自体を資本主義を超える媒介としていくことと、銀行に代わる支払決済システムをどう構築していくかということですが、これらも現実の運動から解決のめどが出てくるでしょう。(['資本論』の核心』情況新書、9～11頁)

## 2. 21世紀の社会運動の綱領草案（骨子）

2000年1月4日 境 毅

はじめに 今何故綱領か

- (A) 信用資本主義の成立 (B) 世界の三層分化 (C) 新しい社会運動  
(D) 協同思想にもとづく運動と組織 (E) 伝統的な共産主義運動を超えて

はじめに 今何故綱領か

従来の共産主義運動の綱領は、プロレタリアートが政治権力を奪取するところからしか社会革命は始まらないという共通の見地に立っていた。だから綱領は、党の綱領であり、その内容は政治一元主義だったが、このような綱領では、今日の社会運動を組織する事は出来ない。

ソ連の崩壊は、この推論の現実性を証明するものであった。しかし、それ以降急速に進展してきた世界単一の資本市場の形成は、新たな社会革命の展望を提示しつつある。しかも、新しい社会運動も20年近い経験を積み、その運動の発展法則について理解しつつある。

綱領はやはり政治文書であり、政治の比重が落ちていっている今日の社会のなかでは、政治綱領の重みも下落していっている。全ての領域の運動を綱領に体系化する事は出来ないし、又、その必要もなからう。

とはいえ、現代世界の歴史的段階と政治的判断、及び、次世代の社会システムの構想を明らかにするという作業は残されているし、これらの内容が提示されれば、今日展開されている新しい社会運動、それには、文化的運動から経済的な取組まで含まれているが、それらの運動が、自らの位置を相互に了解していけるであろう。

従って、今ここで公表する綱領草案は誘い水である。それぞれの運動体は、自らの綱領や宣言をもつ時期に来ている。そのことが可能となる方向に全体を媒介していけるような文書の起草を目指したい。

### (A) 信用資本主義の成立

(1) 20世紀の資本制的生産の発展の歴史的特徴は、労働の社会化に対抗する資本制的外被の社会化の進展にあった。

(2) 1971年のニクソンによる金・ドル交換停止に端を発した、管理通貨制から変動相場制への移行は、資本制的外被の社会化を極点にまで押し進める新たな出発点となった。

(3) 変動相場制への移行は、ブルジョア社会の国家形態による総括を脱力化する経済的諸条件をつくり出した。ユーロダラー市場が民間の国際金融市場として巨大となり、各国通貨当局の力を脱力化していくなかで、資本の輸出が国家間での資本の国際的移動にとって代わられた。多国籍企業を土台とした多国籍銀行をはじめとする金融機関が、オンラインシステムで結びついた国際金融市場を発達させる事で、遂に国境にとられない世界単一の資本市場が形成された。

(4) 世界単一の資本市場の土台は、生産の集積によって形成された。今日、資本制の大企業が多国籍企業となり、世界的寡占を実現し、その売上額は中位の国家の国民総生産と肩を並べるほどの巨額なものとなった。他方で、諸資本の競争による技術革新は、コンピュータの発達による情報革命をもたらし、従来銀行等の金融機関が私的に所有していた支払決済システムをオンラインで結びつけて、単一のネットワークに連結し、支払決済システムを私的所有の枠の中での臨界にまで社会化した。

(5) 世界単一の資本市場が形成されたことにより、その政治的代表部の形成が進んだ。グローバリゼーションがその合い言葉であった。アメリカ政府は、国民国家 USA の政治的代表部でありながら、同時に、世界単一の資本市場の政治的代表部として機能しつつあり、先進国サミットを主催している。また、GATT を WTO に改組し、IMF や世界銀行の再編や国連へのてこ入れを始めている。

(6) 世界単一の資本市場が形成されたことにより、資本主義は、信用資本主義の段階に入った。債権・債務関係が信用の原基形態であるが、この原基形態の上に貨幣取扱業が発達し、資本の商品化が進み、信用制度を形成する事で、資本が現実資本と架空資本とに自己を分化させ、資本制的外被を社会化させてきた。従来、架空資本と金融市場は現実資本の蓄積のための手段として機能しており、それは、現実資本の景気循環の振幅を増大させてきた。ところが、単なる貨幣請求権である架空資本が変動相場制の下で国民国家の規制から脱出し、世界単一の資本市場へと自己を組織したことで、現実資本の蓄積が、架空資本の運動に左右されるようになったのである。

## (B) 世界の三層分化

(7) 信用資本主義の支配の下で、世界はグローバル、国民国家、ローカルの三層に分化しつつある。

(8) グローバルは、世界単一の資本市場に組織されている多国籍企業及び多国籍金融機関から成り、アメリカ政府や WTO、IMF、世界銀行、国連などを政治的代表部として組織しようとしている。国民国家は、グローバルとローカルの中間に位置し、双方に解体されつつあるが、国連や、EU の形成を通して、国民国家のグローバルなネットワークを形成しようとしている。ローカルは、生命系のエコノミーを核としている。このローカルもグローバルな結びつきを形成している。

(9) グローバルな企業が展開する産業部門において、従来は、一国数社の寡占が形成されていたが、信用資本主義の下での諸資本の競争の激化により、世界的規模での数社の寡占へと進みつつある。また、科学技術の発達は、コンピュータによる情報革命をもたらし、バイオテクノロジーを実用化させ、生物の生命活動そのものが資本の価値増殖の手段となりつつある。

(10) 進行しつつある世界の三層分化は、先進国、中進国、第三世界という、従来の世界

の区分を再編した。グローバルが形成しようとしている政治的代表部は、国民国家とは異なり誰からも選出されていず、従って、誰に対しても責任を負ってはいない。それゆえ、グローバルが展開しようとしている見さかいなしの価値増殖の運動は、必然的に、ローカルの実体である生活者の国境を越えたグローバルな対抗運動を多種多様に生み出している。

(11) 世界の三層分化にもとづくグローバルに対抗する、生活者のグローバルな対抗運動が形成されることで、地球環境問題が、生活者の問題解決型の運動をうみだしている。生物は、生命活動という代謝を通し太陽光と地球上の物質を土台にして、地球環境を形成していく主体として、強力な環境形成力を発揮してきた。生態系にしても、個体としての生物にしても、また、細胞や DNA といったミクロの領域にしても、全て、自然界における物質循環を遂行することで、地球環境それ自体の形成力として作用して来たのである。ところが、労働力が商品化することで、産業資本が生成され、価値が剰余をともなつて循環する資本の蓄積が始まった時、それは、古代の都市文明とは比較にならぬ程の大規模な人工生態系を形成していった。環境危機の本質は、資本の蓄積が価値の循環に物質の循環を従属させているところにある。資本は価値増殖が可能であれば、環境破壊をいとわない。乱開発や産業廃棄物の大量廃棄はもちろんのこと、農薬やプラスチックを始めとする合成化学物を大量生産、大量消費、大量廃棄することで資本が蓄積されてきた。

(12) グローバルにとってはローカルなもの、つまり、価値増殖の領域外と見られているものは、実は自然力という生産力である。太陽光、水、空気、土、それに微生物、植物、動物、これらは存在そのものが生産力である。この自然の生産力を土台にした生命系のエコノミーは、グローバルから見れば賃労働者の再生産過程であり、グローバルの関心外のことである。ある時間を無報酬で資本家のために働くかぎり、自分の生活のために働く事を、すなわち生きる事を許されている賃労働者は、資本の蓄積が価値の剰余をともなつた循環であり、そしてそれが強力な環境破壊力としてはたらいっていること、そしてこの環境破壊力は、賃労働者の生命活動そのものを破壊しているという事実直面している。

この意味でローカルは、単なる地域ではない。それは生命系のエコノミーであり、資本の蓄積が引き起こしている問題の解決だけでなく、資本というシステムそのものを変えていける、もう一つのグローバルである。

### (C) 新しい社会運動

(13) 信用資本主義の成立は、国家権力の奪取をめざした従来の共産主義運動に代わる、新しい社会運動を台頭させている。

(14) 従来の共産主義運動を社会革命の戦術というレベルで特徴づけるとすれば、それは政治的意志の力で、商品、貨幣、資本を廃絶しようとする試みであり、脱商品化の路線の一つとして捉えることが出来る。これに対し、新しい社会運動は、商品から貨幣を生成させる商品所有者たちの無意識のうちでの本能的共同行為を無用とする社会的諸関係を迂回して形成する事で、商品、貨幣関係を死滅させる戦術を作り出しつつある。これは、商品や貨幣や資本といった価値形態がもつ物神性の裏にある物象化、すなわち、人格の意志を支配する力を削いでいく脱物象化の路線である。

(15) 20 世紀の資本主義は、商品、貨幣、資本を脱物象化する社会運動を登場させる諸条件をつくり出してきた。コンピュータの発達による情報革命は、個々人の支払決済の口座を共同で管理する協同した諸個人を形成する技術的条件をつくり出した。それはまた、製造業におけるオートメ化を進め、産業資本の社会化を極端にまで押し進め、営利のための組織として機能している巨大株式会社を非営利の事業体に転化させる物質的諸条件をつく

り出している。さらに、消費の部面では、生活者が必要な情報を獲得し、自らの消費について主体的に決定しうる可能性をつくり出した。

(16) 資本の運動は、資本の直接的生産過程、資本の流通過程、資本制的生産の総過程とから成る。1990年代の運動の諸経験は、それぞれの分野での脱物象化の運動論をつくり出した。

(17) 資本の直接的生産過程では、資本に雇用されない「もう一つの働き方」をつくり出し、これを拡大していくことで、資本による剰余価値の生産の領域を狭めていくことが可能となった。

(18) 資本の流通過程では、最終消費市場に購買者として現れる労働者、農民、市民が消費の選択をすることで、資本による剰余価値の実現を無化することが可能となった。

(19) 資本制的生産の総過程においては、既成の資本の信用制度とは別に、労働者、農民、市民が自らの口座を共同で管理する支払決済システムを新たにつくり出すことで、今日社会全体におよんでいる資本の信用制度の支配力を制限していくことが可能となった。

#### (D) 協同思想にもとづく運動と組織

(20) 信用資本主義の下でのグローバルな資本の支配に対する、ローカルのグローバルな新しい社会運動の台頭は、協同思想にもとづく新たな運動と組織を形成しつつある。

(21) ブルジョア社会が国家形態によって総括されている段階でのプロレタリアートの階級闘争は、民主主義の要求にもとづく大衆運動を通しての政治革命を担う勢力の拡大が一般的であった。しかし、ブルジョア社会が生命系のエコノミーをローカルに封じ込めたまま、グローバルな社会として形成された時、形成されつつあるブルジョア社会の政治的代表部を規制する世界市民は不在のままである。

国家の外の領域では民主主義は通用しない。世界単一の資本市場の政治的代表部の赤裸々な価値増殖欲に対しては、民主主義的要求では運動を組織できず、新たなタイプのグローバルな実力闘争をも含んだ対抗運動が展開されている。

(22) 時代は、政党と民主主義という国民国家を前提とした政治からの脱皮を要請している。そして今、あらためて協同思想が顧みられなければならない。

(23) 民主主義とは、もともとブルジョア独裁の国家形態のことを指すが、民衆にとっては、個人としての自己の権利を支配階級の抑圧から防衛する抵抗の原理たりえた。とはいえ、その原理は、あくまでも商品交換を土台とする市民社会の枠にとらわれていた。

(24) これに対し、協同思想は、諸個人が連合（アソシエート）していくことを原理としている。現時点での協同思想の担い手である協同組合は、共同して出資し、運営し、労働あるいは利用することで成立している。これは、資本制的外被の極点までの社会化のゆきつく先の向こう側に、全世界を引き受けうる次世代の経済システムとしての意義をもっている。

(25) 協同思想は従来、相互扶助と捉えられ、その愛他思想は、他者の欠けているところを補う事その内容としていた。政治的意志統一を第一義におく従来の運動に代わる、欠けているところを補いあう協同思想にもとづく戦線が、生命系のエコノミーをグローバルな規模で脱物象化していくことで、資本制的生産様式の葬鐘を打ち鳴らすことができよう。

(E) 伝統的な共産主義運動を超えて

(26) 政治権力を奪取するところからしか社会革命は始まらないとする、伝統的な共産主義運動の戦術は、封建社会で開始されたブルジョア革命を、プロレタリア革命にまで永続させるといふ、永続革命論から出発している。

永続革命の戦術が 1917 年ロシアで成功し、その後、ソ連邦が成立し、ボリシェビキ党のもとに第三インターナショナルが形成され、世界の共産主義運動を鼓舞した。これによって引き起こされた資本主義の危機に対応し、ブルジョア階級は、資本制的外被を社会化することで体制を維持してきた。

(27) 次に、一国社会主義論のもとに成立したソ連邦のスターリン主義体制は、政治権力を掌握しているにもかかわらず社会革命を完遂する事が出来なかった。もともと、共産主義運動の理念は、階級の廃止であり、その土台となっている商品、貨幣、資本の廃絶であった。スターリン主義をはじめとする既成の共産主義運動は、この共産主義の理念を実現する実践的展望をもつことができなかった。

(28) 商品からの貨幣の生成が、商品所有者の無意識のうちでの本能的共同行為による、という価値形態の論理に従えば、政治権力という意志の力でこれを廃絶しようとする事自体に背理が含まれていた。

(29) 脱商品化ではなく、脱物象化の運動が形成されていくことで、商品、貨幣、資本の廃絶の実践的展望が明らかにされた。政治権力を獲得するはるか以前から、資本と国家に対抗する運動を、脱物象化されたアソシエーションを軸として形成していくことで、社会革命を日々押し進め、同時に、国家の政治的権力を脱力させていくことが課題となっている。

### 3. 緊急の課題 (1988 年 12 月)

(テーゼ)

(1) 既成の党派(旧左翼・新左翼を問わず)の政治は、全て、最小限綱領のレベルの要求で大衆運動を組織することを土台にしていた。従って左翼の意識性は、この土台に制約されているが、この意識性の狭さが 80 年代における左翼諸党派の運動の後退をつくりだした根本的要因である。

(2) 今日、自然発生的な大衆運動の多くは、最大限綱領のレベルの要求で自己を組織している。それゆえ、最大限綱領のレベルの要求で大衆運動を組織することを土台にした新たな政治が問われている。そして、この新たな政治こそが、今日の活動家たちがもたねばならない意識性の内実なのである。

(3) 最大限綱領のレベルの要求にもとづく大衆運動は、最小限綱領レベルの要求にもとづくそれとは、その運動の質、発展法則が異なっている。活動家たちは、最大限綱領のレベルの要求で大衆運動が自己を組織していることを認めるだけでなく、自分たちの意識性を確立するに当たって、この相違に注目しなければならない。

(解説)

(1) 最大限綱領は社会革命の綱領であり、政治的には階級の廃止であるが、商品・貨幣・資本関係の廃絶をその根本内容としている。他方、最小限綱領は、一般に当面の要求として理解されているが、その根本は民主主義である。従来左翼の意識性は、民主主義的要求で組織した大衆運動を、ブルジョア国家権力の打倒へと導くことにおかれ、社会革命の諸要求で大衆運動を組織することはその視野に入っていなかった。

そして革命運動の歴史的経験は、民主主義革命においてブルジョア階級を打破り、プロレタリアートの国家を樹立し、ブルジョア階級を収奪するところまで進んだものの、商品・貨幣関係の廃絶については、その展望さえ明らかにすることができなかった。こうして死滅すべく組織されたはずのプロレタリアートの国家が変質して、官僚が階級に成長し、悪い意味での民主主義を社会の経済的関係にも徹底させ、民主主義の止揚に抵抗を試みることを許してしまうという苦い事態が生じている。

(2) この革命運動における困難を打破する唯一の道は、商品・貨幣関係の廃絶の実践的展望を明らかにすることから開かれよう。そして、この実践的展望の解明は、最大限綱領のレベルの要求での大衆運動を組織することを土台とした、新たな政治運動を展開することを可能とするために、活動家に必要とされる意識性の要諦なのである。

(3) 商品・貨幣関係の廃絶の展望は、それらがどのようにして成立しているかを解くことから導かれてくる。そもそも貨幣は、諸商品に意志を宿した商品所有者たちが交換過程に直面して、本能的に単一の商品金で自分たちの商品の価値を表現するという共同行為を行うことによって生成され、そして、貨幣が生成されることによって商品関係は社会的に妥当なものとなり得たのであった。だから、所有者が自らの所有物に価格をつける、という行為が貨幣関係を日々再生産しているのであり、このように所有者の行為によって日々再生産されているがゆえに、それを廃絶することも可能なのである。ところが、貨幣生成の共同行為は、なるほど商品所有者たちの意志行為ではあるものの、商品という物象に意志を支配された行為であり、社会的本能にもとづく行為であって、自由な人格間の自由な意志行為ではありえない。だから当事者たちにとってこの共同行為は、無意識のうちになされているのであり、それゆえ彼らの意識にあっては、貨幣がすでに存在しているから自分たちの商品に価格をつけていると観念されていて、自分たちの共同行為が貨幣を生成させているという現実を意識されはしない。

(4) 物象による意志支配からどのように逃れるか、という問題は、今日では大衆がいただいている一般的な関心となっている。だからこの問題に対しては多くの思想家たちがとりくんできた。しかし、現代の思想家の誰もが問題そのものをきちんと把握していないのであって、その解法がデタラメなものにならざるをえなかったのも当然のなりゆきであった。問題を商品・貨幣関係の廃絶としてたてること、これが思想界の混乱から抜け出るための出発点である。資本関係の方はどうするのか？という質問があるかもしれない。これについては、資本関係の廃絶は歴史上の経験があると答えるだけでよい。今日世界の資本関係がいまだ存続しているのは、その廃絶の実践的展望が明らかではないからではなくて、さらに進んで商品・貨幣関係の廃絶の実践的展望が不明なために、革命運動が自然成長的に得ている力を社会革命の力へと転じることができていない、ということによっているのだから。

(5) 物象による意志支配とは、根源的には貨幣生成のための本能的な共同行為に始まる。したがって、そこから逃れるためには、本能的な共同行為を廃絶すればよい。ところが、例え社会的なものであるとはいえ、本能的な行為を意識でもって統制しようとする試みは直接的には失敗せざるをえない。この共同行為は、法律的、あるいは行政的措置の手におえない領域にあるのであって、このことはプロレタリアートの独裁の下においても変わり



はない。実際、プロレタリアートの独裁が、法律的、あるいは行政的働きかけでもって、商品・貨幣関係を廃絶しようとする試みが破産したということは、歴史上の現実なのである。

(6) この歴史上の現実はまだ、ブルジョア社会が成熟しない時点での試みであり、従って、革命運動は、自らの試みを実現する物質的及び精神的諸条件をもち合わせていなかったこととして理解することができる。本能的な共同行為を直接に意識的に統制することが背理であるとしても、ブルジョア社会が成熟し、階級が成熟して、プロレタリアートの自然成長的な力量が増大しているもとの、大衆運動が最大限綱領のレベルの要求で自己を組織するようになってくると、この本能的共同行為を不必要とする物質的・精神的諸条件を形成することが実践的に可能となってくるのである。貨幣を生成する本能的な共同行為は、直接には統制できないが、しかし、この共同行為を不必要とする諸条件を形成さえすれば、迂回的に統制することができる。そして、これが、商品・貨幣関係の廃絶のための実践的展望の解明の手がかりなのである。

(7) 今日展開されている大衆運動は、自然発生的に商品・貨幣・資本関係の批判へと進んでいる。このことは、大衆運動が最大限綱領のレベルの要求で自己を組織していることの帰結である。しかしながら、この自然発生的な社会批判は商品・貨幣・資本関係を使用価値の側面で捉えて、これを批判する、ということにとどまっている。使用価値は千差万別であるので、使用価値批判にとどまる限り、大衆運動は課題別に分散化し、相互に対立しあうことになって、社会革命に不可欠な、運動の統合をもたらせない。こうして大衆運動は、最大限綱領のレベルの要求をかかげていながらも、その自然発生的な展開においては、その要求を実現すべき運動の統合へと到ることが出来ないの、社会改良の道へと取れんされてしまうことになる。今日の大衆運動の多くは、資本に組織された社会と文明に対する使用価値批判（大規模工業批判や食品添加物批判や公害批判等々）に留まっているので、資本の文明に対抗する社会改良の運動という側面が全面化し、その運動が最大限綱領のレベルの要求にもとづき、社会革命を展望している、という側面は隠されてしまうことになる。

(8) 今日の大衆運動にあつて、活動家たちが運動を統合することを意図しながらも、現実には運動の分散化と相互間の対立が進行していること、このことは運動の自然発生性が優位であることの帰結である。もし、活動家たちが、使用価値批判からさらに進んで、商品・貨幣・資本関係を、この社会と文明を価値批判として批判するならば、それは、この社会と文明の統合原理を批判することを意味し、使用価値批判から出発した自然発生的な大衆運動を統合する思想的核心を獲得したことにはならないだろうか。

(9) 新社会の形成要素は、旧社会のうちですすでに根を張っていなければならない。商品・貨幣関係の廃絶の展望が商品所有者たちの本能的共同行為を不必要とする諸条件を形成することによって与えられるとすれば、さしあたって問題となるのは、協同体である。ブルジョア社会においても、商品・貨幣・資本関係を排除した小協同体を形成することは可能である。しかし、この協同体の連合がそれ独自でブルジョア社会を転覆する普遍的な運動体に成長するという実践的展望は夢想にすぎない。貨幣生成の共同行為を不必要にする諸条件を経済的に形成する、というこの試みは、商品・貨幣・資本の価値批判にもとづく新たな文化形成のネットワークとして自己を位置づけたとき、意義あるものとなる。ブルジョア社会における新社会の形成要素で、今日決定的に不足しているものは価値批判の文化である。この文化こそが、貨幣生成の共同行為を不必要にする諸条件のうちのブルジョア社会に根を張ることの可能な主要なものである。今日の大衆運動の戦線が、商品・貨幣・資本関係の廃絶の実践的展望としてある文化の形成を自己の課題とするとき、社会革命を

めざした運動の統合は現実のものとなるであろう。

#### 4. この15年をふりかえって

PC 講座：第10回レジュメ この15年をふりかえって 2001.2.10

はじめに

第2次 PC 講座の私にとっての目標は、協同主体とは何か、それはどのようにして形成していけるのか、ということの解明することでした。幸い前回の講座で、この問題についての一定の回答を与えることが出来ましたので、最終回では、協同主体の解明にむけたこの15年間の私自身の思想的歩みをたどることにしました。このような機会が与えられないと、なかなか自分の過去の見解を見直すことができません。それで、講座で話したことをふまえ、文章化しておくことにします。

##### 第1章 7つの飛躍点

協同主体をつくるということが重要な問題なのだ、と気付く前には、その前史がありません。前史も含め、15年をふりかえることにしたわけですが、この15年間にはいくつかの思想上の飛躍がありました。ずっと懸案だった難問が突然解決をみる、という誰にでもある経験ですが、まず、この飛躍について年代順に上げることから始めましょう。

第1は、1988年12月に作成した「緊急の課題」でした。この文書で商品からの貨幣の生成が商品所有者の無意識のうちでの本能的共同行為による、というマルクスの価値形態論の、私なりの解釈を、政治権力を奪取し意志の力で商品・貨幣をなくそうとしても無理がある、という革命戦術上の問題提起と捉えかえすことができました。そうすることで、ソ連に何故、商品、貨幣が残存しているかが判明し、また、ソ連における共産党の支配が後に崩壊していきますが、その原因を把握することができました。

第2には、1989年4月に仕上げ『赤報』48号に公表された文書「革命主体の形成」でした。政治権力を奪取しなければ社会革命は始まらない、とする従来の左翼の常識を批判する観点は定まったのですが、じゃあどうすればよいのかという問題が、新たに提起されてきます。問題の核心は、商品所有者たちが無意識のうちでの本能的共同行為をしなくてもよいような社会的関係を迂回して作り出す、ということにありました。この文書では、このような事態を可能とする主体を「文化的勢力」に求め、「価値批判によって統合された多様な文化的勢力」を革命主体として考えたのでした。(なお、この文書は『価値形態・物象化・物神性』の第10章です)

第3は、協同組合運動研究会の94年2月例会で『アリスメンディアリエタの協同組合哲学』を研究したときに起こりました。文書としては『ASSB』誌1巻12号(1994年3月)に「もう一つの社会変革—アリスメンディアリエタ試論」を書きました。この頃私は、資本主義の経済システムを変革する方法について考えていて、結局は、二つしかないのではないかと結論づけていました。一つは、ロシア革命がなしとげたような資本家階級が独占している生産手段を収奪することであり、もう一つは、労働者階級が資本家階級の工場に働きに行かずにもう一つの働き方で生活していくことでした。この後者の方法こそ文化的勢力が実現できる課題と考えてはいたのですが、しかし、イメージだけで、具体的な実践と結びついてはいなかったのです。ところが、アリスメンディアリエタは、モンドラゴン生産協同組合の組合員たちに資本家企業に負けないだけの投資をすることを呼びかけてい

ました。そして、この投資をすることこそが協同組合で働く労働者の団結の内実であり、協同の実現である、と主張していたのです。まさにこの提起こそ、社会革命を日々持続していく具体的な方針としての意義をもっていました。「もう一つの社会革命の戦術」は、アリスメンディアリエタによって、すでに実践されていたのです。

第4は、阪神大震災の経験でした。協同組合運動研究会では、93年6月から「協同と民主主義」というテーマで14回の研究会をもち、協同思想について明らかにしていこうとしていました。私は、94年5月から、物象化論をとりあげ、民主主義は他から個を守るシステムとして機能するのに対し、協同は、他への働きかけであり、この意味で物象化された今日の経済システムに対抗できる思想ではないかと考えるようになっていました。そして、協同思想の目標を物象化の廃絶、つまりは、物象化しないシステムの実現というように考えていたのです。このような考えをまとめようとしている時に阪神大震災後の救援活動に取り組むことになり、そしてそこで自立した個人が、実は、お金のシステムに支えられた上で成立している、という現実を実感できたのです。こうして、自立した個人が連合して協同を実現する、という従来の協同のイメージに代わり、他の人々との協同を実現することで自立した個人の主体性も開かれていく、という逆の見地に到達できたのです。こうして、協同主体をどうつくるか、というテーマにたどりついたのです。

第5は、第1次政治・文化(PC)講座で、文化知の方法を定式化できたことでした。それまで、新たな知の形態としての文化、とか、文化的勢力とか述べてきましたが、感覚的な提起に終わっていました。また、マルクスの価値形態論の解説についても、なかなか理解してもらえないという現実直面していました。そこで、マルクスが価値形態の分析に用いた方法を抽出し、それでもって、言語や社会や国家といった、人間の他の社会的関係を解明していくことを構想し、これを文化知と名づけ、その方法を『ASSB』誌6巻1号(1998年4月)で公表することが出来たのです。

第6は、永年温めてきた「21世紀の社会運動の綱領草案」が、アソシエ21での柄谷さんとの出会いに触発されて、1999年末に起草出来たことです。

第7は、2000年4月にアソシエ21の企画のシンポジウムに参加し、そこで文化知から見た国家という観点から、貨幣と同じように、民主主義も日々生み出されているものであることを明らかに出来たことでした。(「学生と民主主義」参照)

以上が、第2次PC講座で協同主体を追求していく前段での私自身の思想上の飛躍についての整理です。これを踏まえて、この間の文書の紹介も含め、私自身の見解の推移について整理していきます。

## 第2章 前史

### 1) 価値形態論の研究

協同主体論の解明、といった、90年代の私の問題意識そのものの出発点は、ソ連論研究でした。1982年に出版された自著『ソビエト経済学批判』(四季書房刊)で、私は、ソ連に何故商品、貨幣が残存しているのかについて主に研究し、この時点では、ソ連の党、国家の官僚制の土台となっている労働の階層制が商品生産の原因である(294~6頁)と指摘しましたが、自身ではその不充足性について自覚していました。そして、共産党が国家権力を掌握してもなかなか商品、貨幣は廃絶できないのは何故か、という問題意識から、以降も『資本論』の価値形態論(とくに初版のもの)に取り組んできたのです。

その成果は自著『価値形態・物象化・物神性』（資本論研究会刊）にまとめられています。この著作で、私は、マルクスの『資本論』が物象化論であると新たに判断を下していますので、まず、そのことについて述べておきましょう。

スターリン主義的な客観主義的なマルクス理解、（社会の発展法則、といった科学的世界観によるもの）に対し、最初に日本共産党から分かれた新左翼（1958年頃）のマルクス理解は、初期マルクスの疎外論に依拠したものでした。それは、個人がどのようにして主体性を確立してプロレタリアートの階級闘争に参加していくか、という文脈で、革命理論の思想的内実として捉えられていたのです。このような疎外革命論に対し、早くから廣松渉さんが批判を提起し、60年安保闘争を闘った共産主義者同盟は、疎外革命論には批判的な人々も多かったのですが、後日、廣松さんは、疎外論から物象化論へとマルクス・エンゲルスが転回している、という見解を打ち立てました。私自身、廣松さんの四肢構造論や物象化論には批判的であり、かつ、『資本論』を物象化論と捉えていたのは、廣松さんとその学派だけだったといういきさつもあり、物象化という言葉の採用をためらってきたのですが、資料として付した「紹介、榎原均著『価値形態・物象化・物神性』」にも書きましたように、マルクスは商品論で商品という物象に人格の意志が支配されている、ということを解明したんだ、ということがわかり、廣松さんの物象化論とは全然異なる内容として物象化を捉えることが出来たので、以降、物象化という用語を使うことにしています。

さて、この『価値形態・物象化・物神性』での価値形態論の解説をふまえて構想されたものが「緊急の課題」でした。この文書はこの本のあとがきに収録しています。というのも、1987年の時点で、第10章以外の原稿はそろっていたのですが、出版までに時間がかかり、結局、第10章と「緊急の課題」とを追加する形で本が仕上がったからでした。

## 2) ソ連論研究へのはじめ

「緊急の課題」の内容については、飛躍の第1として述べました。この内容に則し、ソ連邦の崩壊が始まった1991年夏の動きが出る1年前に作成したものが「ペレストロイカについてのテーゼ」（『赤報』49号、1990年11月30日刊）でした。これは資料として、全文紹介します。この時点で私は、ソ連や中国は、協同組合的社会に一番近い社会とみなしていました。その意味は、うまく指導されさえすれば、労働者、農民が解放された社会へと到達しうるし、その根拠を、ソ連や中国の経済的関係ははまだ物象化されておらず、そして、労働者や農民が生産手段から完全に分離されていず、形式的とはいえ、占有者として存在していたことに求めています。

この当時の私自身の協同組合社会のイメージについて、『赤報』の同じ号（この号が最終号となりました）の論文「計画経済の可能性——「計画と市場」論を超えて」で問題提起をしていますので、この論文も資料として掲載しておきます。

私自身のソ連論研究は、著書として出版した『ソビエト経済学批判』の他には『赤報』紙に連載した「ソ連における階級の形成」という論文があります。これは出版の予定でしたが、フロッピーに入ったままになっています。この論文で、私は賃労働者が生産手段から完全に分離されているのに対して、ソ連の労働者は形式的には占有者としてあり、相対的な分離の関係にあるとしましたが、「緊急の課題」での商品、貨幣論にもとづき、「ペレストロイカについてのテーゼ」等で、積年のソ連論研究に一応のけじめをつけることができたのでした。そして、その1年後に、ソ連邦は現実に崩壊していったのですが、私は、結局70年後にネップの段階に立ちかえったとみる他はない、と考えています。この点については「協同組合運動と社会変革」を参照して下さい。

### 3) 1991年での提起

ここではソ連論について論じる場ではないので、話をもとにもどしましょう。1991年に岩井克人さんが『批評空間』に貨幣論を連載し始めました。そこには、マルクスの価値形態論についての新しい解釈が提出されていました。情況出版から、岩井説へのコメントが欲しいという依頼を受けて書いたものが「根源的他者と価値形態論」(『情況』1991年9月号)と「価値形態・貨幣・社会主義」(『情況』1991年12月号)でした。これらの論文に理論的な内容を書き終えた後、実践的な提起を付記しておきました。前者では「新たな知の形態の創造」を提起し、後者では文化的勢力のイメージを描きました。

これらは、飛躍の第2で触れた「革命主体の形成」をふくらませたものですが、前者では「価値形態を廃絶しても残存するであろう社会という思考形態とどう向かい会うか」という問題を提起し、社会という思考形態が思考にとっては根源的他者であることを認めることから、「新たな知の形態を新たな文化として形成していくための共同作業」を提案しています。そして後者では、政治では文化はつくれない、という政治の限界をどうするか、という問題をたて、「社会的パフォーマンスを共同で持続して演出し続ける」こと「共同して持続し得る運動形態を創出すること」を提案しています。というのも「文化の力はその存在の重力とでもいふべきもので決まる」からであり、「国家というレベルとは異なる文化圏」が「国境を越えて形成されていく」からです。

私の『情況』論文には多少の反響もあり、ソ連社会主義の総括も議論になるかも知れないと思われたのですが、しかし一方で、1991年1月～4月の湾岸戦争があり、他方で1991年夏以降、ソ連邦が崩壊してしまうことで時代の雰囲気はすっかり変わり、日本の左翼の問題意識も変化し、ソ連社会主義の総括といった作業への注目もなされなくなりました。こうして、私自身も協同組合という現場で問題提起をしていくという活動を土台としつつ、自身の理論活動に継続性を与えるために、研究所の設立をめざして『ASSB』誌の刊行にふみきることとなります。

## 第3章 物象化と協同主体

### 1) 協同と民主主義

京都で京都生協とは別にもう一つの生協をつくろうとする動きがあり、1988年夏に、新しい生協の理念を明らかにすることを目的に、協同組合運動研究会が発足しました。私は当初からこの研究会に参加していたのですが、最初の問題意識は協同思想とは一体何だろう、というものでした。研究会を続けるうちに、だんだん明らかになったことは、民主主義と協同とのちがいでした。それで、このちがいをあきらかにすることを目標に「協同と民主主義」というテーマで1993年6月から1995年11月にかけて、14回の研究会をもちました。

1回目は「民主主義の理論と制度」ということで、現行の憲法を素材としました。

2回目は、「政治的解放と人間的解放」というテーマで、マルクスの「ユダヤ人問題」とパリ・コミュン論を取り上げました。

3回目は、ホッブス、ロック、ルソーらの、いわゆる古典的民主主義論を研究しました。

4回目には、協同組合運動史上有名なロッジディール原則をとりあげました。

5回目のテーマが、アリスメンディアリエタの思想で、この研究会で、私の第3の飛躍がなされたのでした。

アリスメンディアリエタの提起に力を得て、私は物象化論と協同との関連について研究会で報告することとし、1994年5月には「物象化への招待」を、同年7月には「本能的共同行為・無意識・意識形態」を、1995年4月には阪神大震災の教訓をふまえて「協同主体とは何か」を、そして同年11月にはシリーズ最終回として「脱物象化の運動論を求めて」を発表しました。

## 2) 物象化についての研究

「物象化への招待」で明らかにされた事柄は、協同思想とは物象化に向き合うものだ、ということでした。そこでは「民主主義は他から個を守るシステムとして機能するのに対し、協同は、他への働きかけでした。民主主義的要求では、物象化の解体には手が届きませんが、協同思想は、この物象化に正面から向き合っています。新しい社会運動は協同思想を選択することによって、今日の経済システムがもたらす物象化の解体という課題に正面から向き合っています。ここに新しい社会運動が自分自身について知るための手がかりがあります。」と述べています。

「本能的共同行為・無意識・意識形態」では、科学知の存立根拠を価値形態の論理構造に求め、今日の意識形態の克服がどのような地点から始まらねばならないか、について次のように問題提起をしています。

「この商品の価値形態の論理構造が、主体からも、客体からも切り離された、抽象的なものである科学的知をはじめとする意識形態の原形を提供しているのではないのでしょうか。

そして、意識が具体的なものから切り離され、抽象的なままで自立化されたとき、フロイトの言う無意識が浮上してきたとみなせるでしょう。資本主義以前の社会では、意識が科学として自立することはなく、精神は肉体から分離せず、肉体の活動が無意識として意識されることもなかったのでしょうか。

そうだとすると、物象化にもとづく本能的共同行為の解体は、今日の意識形態の批判とその克服、つまりは新しい文化と知の創造から始まることになります。

市場経済のまっただなかに生み出されているもう一つの経済システムは、新しい文化と知を創造するネットワークとして機能する限りで、社会的に意義のあるシステムとして持続し、本能的共同行為に代わりうる社会的共同行為を形成して、物象化を廃絶していく道を拓げていくことになるでしょう。」

「協同主体とは何か」は第4の飛躍で述べてありますが、この時点で、協同主体についての解明、という課題が意識されました。私は、研究会の案内文では協同主体とは何かということについて「(1)集団的主体であること(2)人間の意識的な社会関係であること(3)双方向のコミュニケーションがあること」と書いています。そして会報では、「協同主体への第一歩は、今日の社会で実現されている自立した個人という存在への批判意識から始まるのかも知れない」と述べて締めくくっています。

## 3) 協同主体の形成

シリーズ協同と民主主義最終回「脱物象化の運動論を求めて」では、従来、文化的勢力や新たな知の形態としての文化の創造というような抽象的な内容でしか提起できなかった運動の問題を、脱物象化の運動として規定することが出来ました。「脱物象化」という言葉自体は、社会学者、野村一夫さんの『リフレクション』（文化書房博文社）から借りてきたものです。

マックス・ウェーバーは、近代社会が形成されていったときの科学的世界観の確立過程

を「世界の魔法が解ける」と言いました。これは、中世の神学的世界観が解体されていく様子を表現したものでしたが、しかし以降の資本主義社会の発展は、魔法を解いたのではなく、中世の魔法に代わる新しい魔法をかけていくことになったのです。

1960年代初めには、まだ、この新しい魔法は、人を虜にするほどにはなっていませんでした。19世紀後半から1960年代初めまで、人々は一切の魔法が解けていったように感じていたのです。このころはまだ社会正義をかかげた反政府運動がさかんでしたが、当時は魔法が解けていっていたので、社会正義をかかげ、人間の理性に訴える政治運動が、大衆運動として成立しえたのです。

ところが、1960年代以降、世界には新しい魔法がかけられ、それがどんどん人を虜にしていきました。世界が再び魔法にかけられ、人々の意識が曇らされているときに、社会的正義をかかげても、その正当性を判定する基準を人々が見失っているわけですから、受け入れられません。会報ではこの問題を「運動の正当性を判断する基準をその運動が現代の魔法を解く方向に向っているかどうか、ということに置きませんか。脱物象化、ということを運動の基準に置くことができないでしょうか。」と述べています。そして、私自身の課題を若者たちとの出会いと交流に求めました。

「自分探しの旅に出ている大勢の若者たちと出会え、交流できる条件を探ってみます。それは多分、理性に訴えるロゴスではなく、身体と感性を満足させ、共感と連帯を生むパフォーマンスの創造でしょう。

新興宗教にとっては、若者は金もうけの手段としてしか見なされていないし、自己開発セミナーは、結局は、魔法にかかった世界でもメゲずに生きていける知恵を授けることにしかかかっていないようです。協同組合の時代の到来を実感し、協同主体の形成を実現しようとするとき、自分探しの旅に出ている若者達の望む協同のシステムを描き出すことができるかどうか、ここに試金石があると思われれます。」

こうして、ソ連論の研究から発し、価値形態論から廣松説とは別の物象化論を読み取り、それを政治に適用して、ソ連社会主義の総括をし、協同組合社会を提案して以降、協同思想の研究や文化的勢力の追求は、結局脱物象化の運動としての協同主体の形成、という新たな意味での協同主体の措定へと到ったのでした。

## 第4章 文化知の創造

### 1) 全ての問題の見直し

以降はこの新しい意味での協同主体論、脱物象化の運動としての協同主体の形成という見地から、全ての問題を見直してみようという衝動にかられるようになりました。それで、かつての戦友が呼びかけてくれた土曜会に参加しながら、協同組合運動以外の領域にも出て行って話をする機会をもつようにしました。1997年に行った講義に三つの記録が残っています。「もう一つの変革の可能性」は97年2月の協同組合運動研究会の記録で、モンドラゴン協同組合を評価する視点から、ソ連の総括と、現代の資本主義の危機について論じています。

「もうひとつの社会革命の可能性 (続)」は97年8月にフロント系の夏の合宿で話したことをまとめたものです。ここでは文化を基準にした政治、という見地から政治の再生について論じています。そして、最後の「協同思想の可能性」は、97年12月から始めたPC講座第1回の講義で、ここでは、私の協同組合運動へのかかわりという視点から、協同思

想の可能性について述べています。これら三つの記録は、97年時点での脱物象化の運動論という見地からの革命理論や政治や協同思想の見直しでした。

## 2) 文化知の方法の定式化

運動主体の措定には見通しがついたものの、ずっと念頭であった価値形態論の論理を平易に解説する、という試みは解決しないままでした。それで、価値形態論の解明を中心課題とした1年間の有償の講座を97年12月から始めたのです。第1次PC講座がそれでした。その場での参加者に支えられることで理論上の進歩がなされました。第5の飛躍で述べた文化知の方法の定式化がそれです。

文化知の方法についてはその後色々なところで述べていますが、ここでは最初の定式「文化知の創造」(『ASSB』6刊1号)を資料としてあげておきましょう。第1次PC講座終了後、いよいよ20世紀の共産主義運動を総括し、21世紀の社会運動の綱領を作成しよう、ということになり、綱領研究会を発足させました。信用論研究にずいぶん時間をとられましたが、アソシエ21関西事務局の活動を開始して以降作業が急速に進展したことは、『『可能なるコミュニズム』をめぐって、柄谷理論と綱領問題』で書いています。そして1999年の年末に草案を仕上げる事が出来ました。これは第6の飛躍でした。

綱領作成作業と平行して、私は、第1次PC講座で明らかとなった文化知の方法を、言語や社会や国家に適用してみたいと考えるようになりました。言語については講座の方で一応の解明は終えていたのですが、アソシエ21関西発足前段のプレ講座で、貨幣と言語について話をする事ができ、また、京大11月祭では、国家についても言及する事ができました。その問題意識は、第7の飛躍であげた2000年4月のシンポジウムで、民主主義も貨幣と同様、日々生み出されている、という結論に到達しています。

Office-Ebaraのホームページが2000年1月に開設され、この頃からの文書はおおむねHPに出していますので、内容の紹介は差し控えておきましょう。以上が第2次PC講座に入る前の私の思想状況でした。

## 第5章 世紀末の最後の1年

### 1) 課題の転換

2000年度の私の課題は、綱領草案の解説文を仕上げることに置かれていました。この作業を中心にしつつ、第2次PC講座で脱物象化の運動論にもとづく協同主体の形成についての実践的方針の探求と、地域エル・コープの設立趣旨についての研究が計画されていました。

ところが、新しい社会運動はすでに始まっていたのです。そして新しい世代が運動に登場してきていたのです。このことで、私の当初の計画は大きく変化しました。この1年間の私の理論的作業については、『ASSB』で公表してきましたが、その内容は次のようでした。

- 8巻1号「アソシエーションの政治(1)」「信用資本主義論のために(1)」
- 2号「廣松哲学への疑問」「民主主義は日々生み出されている」
- 3号「『モモ』を読む第1回」
- 4号「『モモ』を読む第2回」
- 5号「エマニエル・レヴィナス論」



## 6号「カント研究序説」

一見して知れることですが、1号の時点は、綱領草案の解説文の作成のための作業ですが、8月刊行の3号からは、その作業からは全く外れてしまっています。その理由は、先にも述べた新しい社会運動の始まりと、新しい世代の運動への登場でした。新しい世代には、20世紀の左翼の総括を目指した綱領草案の解説文などに関心は持ってません。それで私自身、新しい世代と問題意識を共有する形で課題を設定し直したことになります。

### 2) エンデの「新しい思考」

ミヒャエル・エンデの『モモ』を取り上げたのは『エンデの遺言』が出版され、地域通貨が話題になっていたということもありますが、本当のところは、エンデが『モモ』で脱物象化のイメージを描いていたからでした。そして『モモ』がドイツの新しい社会運動の担い手たちに好意をもって迎えられたことが判明した1980年代はじめに、社会民主党の政治家エアハルト・エプラーと演劇女優のハンネ・テヒルを相手にした対談『オリーブの森で語り合う』は実は、脱物象化の運動論としての意義をもっていたのでした。さらにエンデが提起した「新しい思考」は文化知の先駆だったのです。

以降は、エンデが提起した「新しい思考」をどのように具体化していくかが私にとっての課題となりました。そして、人間の意識とは何かをめぐっての近代知が議論されていた時点、つまりはゲーテの時代にまで溯ることになったのです。「新しい思考」が批判の対象とした科学知、あるいは近代知について、その成立の時期にまで溯ることでその限界を明らかにする、というエンデの試みを肉付けしてみようと考えてみたのでした。

### 3) 第2次 PC 講座の進展

他方で「協同主体とは何か」をテーマとした第2次 PC 講座も、前半の民主主義を終了し、いよいよ中心テーマと設定していた間主体性論や対話論に入ってきました。講座の準備のために、ブーバーとバフチンを再読していたとき、レヴィナスの『外の主体』のブーバー論にたどり着き、協同主体とは、実はレヴィナスが主張していた『外の主体』のことであり、そして、それは自己の意識の圏の外にある他者の絶対的他性を了解することからしか始まらないことがわかってきました。レヴィナス自身は、近代西欧哲学の存在論の批判をフッサールやハイデガーの哲学への批判として展開していたのですが、しかし、彼の個の唯一性を認める「形而上学」とは実は、思惟による抽象作用とは異なる存在における事態抽象の様式の発見だったのですね。

レヴィナスの「外の主体」論と、他者の絶対的他性の承認、及び、唯一性をもった個が出会う場としての社会、といった問題提起を文化知の萌芽と捉えると、実はそこに脱物象化の運動論が含まれていることがわかり、その見地から「地域エル・コープ」のイメージを考えると「新しい思考で地域を考える」という形で脱物象化の運動論がまとまり、協同主体とは何か、というテーマに一応の回答を与えることが出来ました。

### 4) 近代知の総括にむけて

レヴィナスのあとでカントを読むと、カントの物自体とは絶対的他者論であり、レヴィナスの先駆であることがよくわかります。もっともそれ以前に、ゲーテのカントやヘーゲルに対する短評が急所を突いていて、それがカントを読む手引きとなった、ということもあります。とまれ、これまでどうしても好きになれなかったカントがやっと私の意識のう

ちに登場してきたのでした。

カントを読んでわかったことは、マルクスがヘーゲル弁証法をひっくり返すと言っているときのひっくり返し方でした。エンゲルスの自然の弁証法は、単にヘーゲルの概念の弁証法の裏返しにしかすぎませんが、カントの他者論、超越論的仮象論と、ヘーゲルの概念の弁証法を組み合わせると、新しい思考がひらけてくるように思われます。（「カント研究序説」10、絶対的他者、外の主体の弁証法、参照）。そして、文化知についても、単に方法だけでなく、近代知の批判という形で提起していく方向性が明らかになりました。（「カント研究序説」14、科学的世界観を超えて文化知へ）

## 5) 第3次 PC 講座の課題

この1年間の活動を振り返ることで、協同主体論の課題が見えてきました。実践的な見地からすれば、組織と思想と政策ということになります。何よりも大きかったのは、協同主体の中味を新しいタイプの事業として位置づけることができたことでした。そうすることで「新しい思考」と呼んできた思考を肉付けしていく方向性も鮮明になってきます。さらに、政策の提言ですが、この点では、従来の市民運動の、個人として企業や行政に働きかける、というスタイルとは異なり、企業や行政とは別の協同主体の見地に立つことで、問題解決型の政策提言が出来るようになり、政策の策定も容易に軌道に乗るでしょう。

このような全体の関連のなかで、第3次 PC 講座は、思想的課題に取り組みます。詳しくは、「第3次政治・文化（PC）講座のご案内」を参照して下さい。

（この文書で言及されている文献は、HP「学習したい人のために」に掲載されています。アクセスは以下です。）

この15年をふりかえって [リンク](#)

[この15年間をふりかえって 文献目録](#)

- [紹介『価値形態・物象化・物神性』](#)
- [本能的共同行為・無意識・意識形態](#)
- [協同主体とは何か](#)
- [脱物象化の運動論を求めて](#)
- [もう一つの社会変革の可能性](#)
- [もう一つの社会変革の可能性（続）](#)
- [協同思想の可能性（改訂版）](#)
- [柄谷行人編著『可能なるコミュニズム』をめぐって](#)
- [緊急の課題](#)
- [ペレストロイカについてのテーゼ](#)
- [計画経済の可能性 「計画と市場」論を超えて](#)
- [協同組合運動と社会変革（1）](#)
- [根源的他者と価値形態論](#)
- [価値形態・貨幣・社会主義](#)
- [アリスメンディアリエタ試論](#)

## 5. 70年武装闘争総括のまとめ的文書 [HP掲載分](#)

## A 革命の戦術についての提案

### 1) 問題提起

資本主義の経済システムを変革するには二つの方法しかない。一つは資本家階級が独占している生産手段を収奪することであり、もう一つは、労働者階級が資本家階級のもとに働きに行かないことである。

前者はマルクス主義者たちの革命戦術の基本的内容であり、1917年のロシア革命で実行された。

後者は、いまだ革命の戦術としてはまとめられたことはない。共同体建設などの自然発生的な運動は19世紀後半からあつたが、それらは前者の戦術を補足するものとしてしか位置付けられてはしなかつた。いまここで提起しようとする思想はブルジョア民主主義革命が終了し、資本主義が発展し、爛熟している今日、革命戦術としては、後者の方に現実性がある、というものである。その理由について考察しよう。

### 2) 永続革命の成否

19世紀から20世紀前半は、世界史的に見て、ブルジョア的変革の時代であつた。ブルジョア的変革の特徴は、封建社会のうちで資本家的生産を拡大させ、力をたくわえてきたブルジョア階級が、自らを政治的階級へと自己形成し、封建社会の支配階級(領主と貴族)から政治権力を奪い、民主主義的政治システムを形成することによって、資本家的生産を支配的な生産様式に転化し、それを更に発展させることにあつた。

ブルジョア的変革はまずイギリスから始まり、ついで、フランスに飛火していったが、時代を経るにしたがって、資本家的生産が不可避免的に生み出す労働者階級を政治的階級へと目覚めさせ、ブルジョア的変革の政治過程に登場させることになってきた。そのため、ブルジョア的変革が次第にプロレタリア的色彩をおびるようになってきた。

マルクスが1850年に提起した永続革命という戦術は文字通りブルジョア的政治革命が始まったとき、その政治過程に参加しているプロレタリアが自己を政治的階級へと形成し、ブルジョア的政治革命の過程で自らの政治的力を増大させ、プロレタリア的政治革命にまで革命を永続させようというものであつた。

ブルジョア的変革の時代にあつては、プロレタリア革命を目指す者たちも、その時代の政治的環境に順応せざるを得ない。マルクスの戦術を手がかりに、レーニンは永続革命の理論と戦術をねりあげロシアのブルジョア的変革の時期に、これをプロレタリア的政治革命にまで永続させることに成功した。

ロシアで永続革命が成功したが、ヨーロッパでは失敗した。プロレタリア階級はブルジョア的政治体制の内での体制内反対派としての位置を与えられ、資本主義世界で安定した民主主義体制が形成されたのは戦後のことである。

こうしてマルクスが永続革命を構想した時代と今日とでは、プロレタリア革命を準備していく政治的環境がすっかり変わってしまった。ブルジョア革命の時期に、プロレタリアートがヘゲモニーを発揮し、革命を永続させてプロレタリアートの独裁を実現し、社会革命を実現しようとする戦術は、その最初の出発点でのブルジョア革命の開始という前提条件を失ってしまったのである。

### 3) ロシア革命の教えるもの

今日永続革命の戦術はその前提条件を失っているが、では、この戦術によってプロレタリアートの独裁を実現したロシア革命と、1990年代に入つてのソ連の崩壊は何を教えているだろうか。

ロシア革命の教訓は、プロレタリアートの独裁が何故変質したか、ということ明らかにすることから導き出される。変質の要因には色々あろうが、現段階では、商品・貨幣の廃絶を目的とする社会革命をプロレタリアート独裁によって遂行しうるかどうか、という根本問題についての考察が問われている。

マルクスが『資本論』で明らかにしているように、商品からの貨幣の生成が、諸商品に意志を支配された商品所有者たちの本能的共同行為によれば、商品、貨幣の廃絶は、この本能的共同行為をやめさせることによらねばならない。無意識のうちになされている本能的共同行為は、意志の力によっては統制することはできず、それをなくすには、その共同行為が不必要となる諸条件を迂回して、つくりださねばならない。

ここから、資本家階級の収奪に関しては、プロレタリアート独裁の下での政治の力、つまりは意志の力で実現可能だが、商品・貨幣の廃絶に関しては政治的力では実現し得ないことが明らかになる。そうだとすれば、プロレタリアート独裁にとってのネップの必然性と、ネップの下での文化革命の社会革命にとっての意義が鮮明となる。つまり、ネップを早期に終了させたプロレタリアート独裁は、そのことによって、変質せざるを得なかったのである。

ネップは、食糧の強制調達と物物交換によって支えられていた戦時共産主義の時期の経済のいきづまりを、商品交換を復活させることによって打開しようとする試みであり、当時のソ連共産党は、これを退却の戦術と見なしていた。だから、経済の復興がなされれば、商品交換を廃止するということは、ネップを提起する前提となっていた。

しかし、いま明らかとなったのは、ネップは決して戦術的後退ではなく、プロレタリアートの独裁の下で、社会革命を実現していくための不可避の道筋であったということである。プロレタリアートの独裁は、商品交換に干渉することを避け、それを廃絶していける文化革命を育てていく必要があった。死の直前のレーニンの提起は、このポイントを押えてはいたが、しかし、彼には社会革命の路線を提出する時間が残されてはいなかった。

#### 4) 政治の限界

マルクスは『資本論』で、貨幣が本能的共同行為の産物であることを明らかにして以降も終生、商品・貨幣を廃絶する社会革命をプロレタリアート独裁によって遂行するという説を持ち続けた。何故そうってしまったかは明らかではないが、永続革命の戦術を構想する以前にマルクスは、示唆に富んだ政治批判を展開している。

「国家が強力であればあるほど、したがってある国が政治的であればあるほど、その国家の原理のうちに、つまりその国家を自己の能動的で自覚的で公的な表現とする現行社会制度のうちに、社会的欠陥の原因をもとめたり、社会的欠陥の一般原理をつかんだりすることを、ますますしなくなりがちである。政治的理解力がまさに政治的理解力であるのは、それが政治の枠内で考えるからこそである。政治的理解力は、鋭く、生き生きしていればいるほど、社会的欠陥をとらえることがますますできなくなる。...(中略)...政治の原理は意志である。政治的理解力が一面的であればあるほど、いいかえればそれが完成していればいるほど、それは意志の全能をますます信じ、意志の自然的かつ精神的限界がわからなくなり、こうして社会的欠陥の原因がますます発見できなくなる。」(『プロイセン国王と社会革命—1 プロイセン人』にたいする批判的論評」マルクス、エンゲルス全集第一巻、439頁)

マルクスは、フランス 18 世紀のブルジョア革命を検討して、政治についてのこのような批判的見地を述べたことがあった。政治的理解力が政治の枠内で考えるが故に、社会的欠陥の原因を理解できないこと、社会的欠陥の原因を把握するためには社会的理解力が問われること、この社会的理解力、社会的精神をもってする政治革命こそが、もっぱら政治的精神にもとづくブルジョア革命とは異なるプロレタリア革命の特質であること、などについて述べたあと、社会主義革命の素描を行っている。

「革命はすべて従来の社会を解体する。そのかぎり、それは社会的である。革命はすべて

従来の権力を打倒する。そのかぎり、それは政治的である。...(中略)...社会的精神をもってする政治革命はそれだけ合理的になるのである。いやしくも革命というもの—現存権力の打倒と従来の諸関係の解体—は一つの政治行為である。だが革命なしには、社会主義は、実現できない。社会主義は、破壊と解体とを必要とするかぎり、右のような政治行為を必要とする。しかし、社会主義の組織活動が始まり、その自己目的、その精神があらわれるようになると、社会主義は政治的ヴェールをかなぐりすてる。」(同 446 頁)

マルクスが、政治的行為によって「破壊と解体」すべきとした対象に何が入っていたかは判然とはしていない。商品・貨幣もその対象とされていたが故に、彼のプロレタリアート独裁の理論が成立し得ているのである。

しかし、ここで社会的理解力を働かせて「意志の自然的、かつ精神的限界」を明確にしさえすれば、政治(意志)の力で破壊、解体しうる対象が明らかになるはずである。

#### 5) 政治理論についての試論

マルクスが述べている「社会的理解力」(現行社会制度のうちに社会的欠陥の原因をもとめる)から出発しよう。

今日の社会の欠陥を、政治によって解決しようとするのではなく、社会制度そのものを変革することによって解決しようとするとき、商品・貨幣は意志の力ではなくせない、という難問にぶつかる。マルクスはプロレタリアートの独裁によって、社会変革を実現しようと考えたが、この政治路線は、彼自身が『資本論』で明らかにした、商品・貨幣論とくいちがっていた。若きマルクスの「政治的理解力」の批判からすれば、ここでは彼自身が一面的な「政治的理解力」を働かせていたことになる。

ところで商品・貨幣は意志の力ではなくせないが、資本の方はどうだろうか。ロシア革命はプロレタリアートの独裁によって、資本家階級を収奪し、資本をなくすことができたことから明らかなように、資本は意志(政治)の力で廃絶できる。しかし、ロシア革命の場合は、資本の廃絶が、商品・貨幣の廃絶へとつながらなかった。

そこで、商品・貨幣の廃絶へとつながるような資本の廃絶の方法があるかどうか、ということが問題となる。社会的精神をもってする政治革命はこのような見地に立つことから始まる。

資本の廃絶の第二の方法にかかわる政治思想の検討から手掛けよう。資本主義的生産のアキレス鍵を労働者の労働の疎外に求め、自己疎外からの回復を社会主義の理念とするいわゆる疎外革命論は、労働者階級の主体形成を目指している点で第二の方法とかかわっている。

しかし、従来の疎外革命論は実は第一の方法を前提にしていた。例えば、資本家の下での賃労働が疎外された労働であることを自覚し、疎外からの回復を目指して革命的実践に参加する主体性を確立するというとき、自覚過程そのものは個的なままに置かれ、主体性を確立した個が参加する革命的実践は、第一の方法に他ならなかった。

いま、マルクスの物象化論をふまえるなら、労働者の自己疎外のあり方が、物象化としてある、ということであり、そうだとすれば、主体的自覚をもってしては、物象化とわたり合うことができない、ということが明らかとなる。物象化とは、物象による人格の意志支配であり、人々に無意識のうちでの本能的共同行為をとらせるとすれば、これに抗するには意志の力ではどうしようもない。(もっとも、意志の力によって、システムから抜け出すことは出来る。しかし抜け出すことによって、システムを変えられない。)

永続革命論とプロレタリアート独裁の理論が、ブルジョア革命の原理、「政治的理解力」に汚染されていたとすれば、疎外革命論も例外ではなかった。疎外の問題を第二の方法の根底におく試みは未開発だった。

#### 6) 第二の方法とは

社会的精神からみて資本の廃絶の第二の方法はどうなるか。まずこの第二の方法はどの

ようなものだろうか。労働者階級が資本家の下に働きに行かないこと、というように書くと、ストライキとかサボタージュを連想するかもしれない。しかし、第二の方法という限り、それは一時的なものではない。イメージとしては資本家の下で働かなくとも他の働き場所があり、そこで生活していける「もう一つの働き方」といった方がよい。

労働者が、労働力を商品として資本家に売る賃労働を拒否し、新しく働く場を創るとすれば、さしあたってそれは労働者生産協同組合(ワーカーズ・コレクティブ)となる。この領域がどんどん拡大して行って、資本の領域を喰いつぶしていくことが出来れば資本の廃絶が実現する。しかし、歴史上の現実はその逆ならず逆に新しい働く場の方が資本に侵食されてきた。とはいえ、それは過去の話である。今日どうであるかについては検討に値するであろう。

いま、ここで資本のシステムのいきづまりについてはふれず、もっぱら主体的契機のみ注目しよう。

労働者生産協同組合の試みや、自主管理がこれまで成功してこなかった原因を、それが本来何であるか、という自己認識の点で誤っていた、という見地を立ててみよう。つまり、それらは第二の方法の手段として位置づけられて初めてその内実を開示していけるのであり、従来このような位置付けは明確にはされてこなかったため、その内実が人目には隠されたままになっていた、という考え方である。

この見地からすれば、労働者協同組合や自主管理がもっぱら自らの職場や工場の管理を目的としていて、社会に対して目を向けていなかったことが明らかとなる。「もう一つの働き方」を増大させて行って、資本を駆逐するという戦術が意識されておればネットワークづくりと社会的自治に取り組み、脱商品化の展望をまねきよせることが可能だったのではなかろうか。

## B プロレタリアートの独裁の継承について

### 1) 提案

プロレタリアート独裁の理論を継承する、という立場に問われているものは、第一に民主主義をのりこえることであり、独裁の下での社会革命の展望を明らかにすることである。これは、今日すでに大衆運動が最大限綱領レベルの要求で自己を組織していることと関連している。

第二に、社会革命の展望を明らかにすることであり、商品・貨幣の廃絶の実践的展望を明らかにすることである。

第三に文化革命の理論の形成である。政治の基準を文化におかなければならないが、そのためには、文化としての知、という知の形態をつくりださねばならない。伝統的な党組織論に従えば、まず綱領を作成し、そのもとに党中央組織を建設して、機関紙誌その他の手段で党を拡大していく、ということになる。今日広く流布している党組織論は実はレーニンの党組織論ではなく、スターリン体制の下で形成されたことについては、20年余り前に明らかにしておいたが、このような党組織論にとっては、これらの課題に取り組むことができないことは明白である。

意識性が、参加する意識の下での文化としての知の形態をとり、運動の組織だけでなく、文化圏自体がネットワークとなっているとき、そのネットワークの共鳴をさそう種々の仕掛をつくりだすことが課題となる。

### 2) 歴史意識としての永続革命

永続革命は、革命の戦術としてはその前提条件を欠いている。しかし、それを歴史的過程としてみれば、革命の連続性との意味では生きている。この意味での永続革命の内容はもはやブルジョア革命をプロレタリア革命にまで永続させる、ということではなく、プロレタリア革命の開始とその永続が、ブルジョア革命後のブルジョア社会の階級闘争の質を

変えた、という歴史意識へと転化している。

今日の世界を過渡期世界と捉える立場は、このブルジョア社会の階級闘争の質の変化を前提として打ち出された歴史認識であり、われわれは、世界プロレタリアートの独裁の樹立をかかげた。スターリン体制の成立によるソ連・東欧のプロレタリアート独裁の変質をふまえ、帝国主義諸国、ソ連・東欧、そして第三世界の三ブロックの階級闘争を統一する目標として、世界同時革命、世界プロレタリアートの独裁が目指されたのである。

そもそも過渡期世界という規定は、ソ連のプロレタリアートの独裁が変質し、社会帝国主義に転化したという認識の下に成立していたから、共産党が打ち倒され、国家制社会主義が解体されて、市場経済化が目指されようと、その規定を変化させる要因とはならない。

現時点で総括されねばならないことは、過渡期世界という規定ではなく、ロシア革命が与えたインパクトによって、ブルジョア社会の階級闘争の質がどのように変化したか、という問題の内容である。

### 3) 過渡期世界の階級闘争

ソ連の成立によって、ブルジョア社会の階級闘争の質が変化した、という認識で、一つの極をなす見解は、体制間矛盾論であり、資本主義と社会主義との体制間の競争で社会主義が勝利することによって、資本主義を変えて行こう、というものであった。この見解は、ソ連の崩壊によって、その誤りが示された。

この体制間矛盾論から生じる一つの系として、帝国主義諸国での議会を利用した平和革命論があった。日本共産党の民主連合政府論はその具体案であったが、これも失敗している。

われわれの世界同時革命、世界プロレタリアートの独裁論は、革命戦争の戦術へと到ったように、平時の階級闘争がソビエトを形成し、二重権力状態をつくりだせる質に到達している、という判断にもとづいていた。

この判断は、発達したブルジョア社会の階級闘争の質の変化をプロレタリアート独裁の政治権力の樹立という、政治的観点からのみ捉えることになっていた、という点で限界を持っていた。もっとも、今日の社会における階級闘争の質を、社会的、文化的面から捉えようとする試みがなされてはいたが、しかし、それらの試みも、先の政治的観点に従属していた。

### 4) われわれの経験

われわれの判断が一面的であったとしても、われわれは革命戦争の戦術を実践し、RG＝政治軍隊の基準と、国際非合法党建設へと進むことによって、小規模ではあるがプロレタリアート独裁の国家（というよりは文化圏といった方が正確であるが）、一つの戦士共同体を形成したのである。

戦士共同体を形成した途端に、従来の政治はその質を変えることを迫られた。社会的、文化的な諸問題を政治を基準に処理する、という伝統的な政治がゆきづまったのである。他方で、革命党である以上、共同体一般を存続させる論理に身をまかせるわけにはいかなかった。共同体の内部に理想郷を創出しようという傾向と闘争し、階級闘争全体を指導する位置を確保しなければならなかった。ここで階級闘争の質の変化を、結果として、政治的観点からのみ捉えることになっていたことが党活動の脱皮を妨げた。

今から振り返れば、われわれは、プロレタリアートの独裁の樹立を目指すのではなく、プロレタリアートの独裁を実行すれば良かったのである。むしろ、この独裁の範囲は限られており、また限られた範囲でのプロレタリアートの独裁は外に開かれたものでなければならず、実体としてはヘゲモニーになるが、プロレタリアートの独裁のヘゲモニーを打ち立てることを目指すべきであった。

### 5) 経験の総括

ロシア革命の例を引くまでもなく、プロレタリアートの独裁は、過渡期の社会における社会革命の展望をしっかりと見定めることができずに変質を余儀なくされた。そうだとすれば、今日間われているのは、プロレタリアートの独裁を実現するはるか以前から、社会革命の展望を明らかにすることであった。

そして、社会革命の展望が、商品・貨幣の廃絶とかかわっており、そして、商品・貨幣が無意識のうちでの本能的共同行為によって支えられていることがわかれば、プロレタリアートの独裁の任務として提起されている文化革命の重要性が明らかとなり、またその捉えかえしが可能となってくる。

われわれは国際非合法党を戦士共同体のレベルにまで鍛え上げることによって、自らがプロレタリアート独裁下の権力であることに気づき、その立場から、今日の階級闘争を評価することを学びはじめた。では、プロレタリアートの独裁の継承はどのようになされるべきであろうか。

#### 6) プロレタリアート独裁の継承

プロレタリアート独裁の理論を右から否定する声が圧倒的にあがっているなかで、これを防衛しようとする声はかき消されがちである。単に声が小さいだけではない。その声が過去に形成された理論の擁護にとどまり、現在それをどのように活かすか、という点での提起が不分明だからだ。

肝心なことは、その理論を活かすことだ、とすれば、どのようにすれば良いのだろうか。まず右からの大声、支配的な論調が一体どのようにしてその理論を否定してきたかを知ることが第一歩であろう。

プロレタリアート独裁の理論を否定する場合、そのほとんどは、独裁に民主主義を対置する、というやり方である。旧くはベルンシュタインが、社会主義革命の自然発生的、民主主義的性格を論拠にして革命の戦術を政治と経済の分野での民主主義の拡大に求める見地から独裁を批判したが、その後の批判の多くはこのベルンシュタイン説の枠内にある。そして、ソ連・東欧を初めとする、かつてのスターリン主義者たちの主流は、このベルンシュタイン説に乗り換えている。

このような現状で、民主主義か独裁か、という対置がなされ、独裁を防衛する側は、この対置を認めた上での独裁の必要性を主張するにとどまっている。ここから出てくる結論は、民主主義的独裁、あるいは、ブルジョア的民主主義を保障した独裁、といった見解である。これではプロレタリアート独裁の理論を活かすことはできないし、ましてやそれを継承することもできない。

#### 7) 民主主義をのりこえる

右からの批判が、独裁に民主主義を対置して独裁の理論を否定してきたのなら、独裁の理論の擁護は、民主主義を乗り越える必要性を提起する以外にはありえない。このように問題を立てたときに始めて、ネップの時期のレーニンや、文化大革命の時期の毛沢東が直面していた諸問題を今日の社会的環境の内に呼び出し、その苦闘を継承していく土俵をしっかりとつづることができる。理論を継承する、ということは、単にマルクスやレーニンの言説を繰り返すことではない。その理論が困難に突き当たった実践の場を現在に再構成し、その困難を実践的に克服することが問われているのである。

そもそも独裁も、国家を前提にしている以上、ある種の民主主義に他ならない。だから民主主義を乗り越える、ということ、は、プロレタリアート独裁をも乗り越える、ということである。そもそもマルクスのプロレタリアート独裁の規定は、資本主義社会から共産主義社会に到る過渡期の社会の国家権力についてなされたものであった。従ってその独裁は、共産主義社会によって否定されるべきものだった。この意味で、プロレタリアート独裁の理論を継承する、ということ、は、民主主義を乗り越える社会革命の戦術を今日新たに打ち立てることと同義なのである。



## 8) 社会革命の展望

民主主義を乗り越えるためには、何故社会革命が必要となるのか。このことを明確に把握しない限り前進することはできない。

もともと過渡期の社会にプロレタリアート独裁が不可欠なのは、それが、社会革命のテコとして役立てられねばならないからであった。従って、社会革命の展望を欠いたプロレタリアートの独裁は、必然的に変質せざるをえない。レーニンや毛沢東の苦闘も、過渡期の社会における社会革命の展望を明らかにすることが、その置かれた歴史的諸条件によって、非常に困難であったことにもとづいていた。しかも、彼らは、政治権力を奪取し、プロレタリアート独裁を実現したあとで、この問題に直面したのであった。彼らの試みが失敗したあとで、後に続こうとする者たちにとっては、プロレタリアート独裁樹立のはるか以前から、この問題の解決をせまられているはずであった。しかし、その事前の解決については、これまで意識的に試みられることはなかった。プロレタリアートの独裁の継承は、この問題を解決する試みから始まる。

## C 文化を基準とした政治

### 1) 提案

労働者階級が資本家の下に働きに行かない、という、もう一つの革命の戦略を採用すると、政治は自己変革しなければならない。

資本主義社会のただ中で、この戦略にもとづく新しい経済圏が一つの文化圏として形成されるとき、改良と革命という、従来運動がかかえていたジレンマは解消する。これは、大衆運動が最大限綱領レベルの要求で自己を組織していることの帰結である。しかし、最大限綱領レベルの要求といっても、もはや社会革命を展望しなければ、解消しようもない課題をかかえている、といった消極的な意味では、まだ伝統的政治の枠組みから抜け出せてはいない。

経済圏の形成を自己目的化することは、本能的共同行為によって成立している商品、貨幣を意志の力で廃絶しようとする政治につながり、現実性を持つことができない。そうではなくて、経済圏の形成を文化的勢力の形成のための情報のネットワークづくりと捉えると、新たな文化圏をシステムとして形成するという課題が日程にのぼってくる。

そうなると、文化的勢力を拡大していくために、政治を奉仕させることが可能となる。最大限綱領レベルの要求にもとづく運動の主体形成が可能となる。この文化を基準とした政治こそが、プロレタリアートの独裁の下で花開かねばならなかったものであり、そして、今日共産主義者に求められている目的意識性である。

### 2) 社会的無意識と主体の形成

#### (1) 今日の課題

今日の環境問題は、資本主義の終末の到来を告げている。人々が資本主義のシステムに忠実に従って働くことによって、取り返しのつかない環境破壊が進んだからだ。今後はこのシステムがながらえようとするなら、資本の論理とは別の論理を導入せざるを得ないのだが、資本にはこの別の論理を使いこなすことができるわけではない。というのは、この別の論理とはおそらくオルタナティブな文化のことだろうから。

終末が訪れているにもかかわらず、引導を渡すべき主体が形成されていないという認識が左翼の間で一般的である。はたしてそうだろうか。そのような認識は、左翼が試みてきた伝統的な主体形成の方法の破産を意味しているだけではなからうか。

#### (2) 政治のパワーの相対的低下

たとえば、1989年から始まった東欧とロシアにおける旧体制の崩壊において、意志行為としての政治はどのような役割をはたしたであろうか。反体制派がもっとも組織されていたポーランドでは、〈連帯〉の政府が形成されたが、これは、プロレタリアートの独裁が復活されたこと以外の何物をも意味してはいなかった。しかし、この独裁を担った〈連帯〉は、過去の反体制派の時代に掲げてきた政綱を実現することができず、また、それに変わる新たな政綱を明らかにすることもできずに立ち往生してしまった。

こうした事態は、出現している政治的勢力の能力の問題に帰すわけにはいかない。今日の社会では、政治、つまり意志の力で動かすことのできる領域が縮小してきているのだろう。民主主義的政治制度、(逆説的だが、ソ連・東欧の旧システムは、実は民主主義であった)が形成されてしまえば、政治の持つパワーは相対的に低下していくのだ。

今日の社会は、日々変動していつている。政治のパワーが低下しているとすれば、日々の変動はどのようなパワーに基づいているのだろうか。

### (3) 無意識の力の増大

政治のパワーは保守にしる革新にしる、意志的な力である。社会を動かす力で意志的な力の領域が縮小してきているとすれば、無意識的な力の領域が増大していることになる。

無意識的な力については、フロイトを始祖とする精神医学によって取り上げられてきたが、ここで問題にするのは、個々人の個的な無意識ではなくて、歴史的、社会的な無意識である。それは今日の新興宗教がテーマとして取り上げているが、左翼が運動上の問題として捉えたことはなかった。

歴史的、社会的に形成されるもの、と規定してみても、それが「無意識」であってみれば、個々人の内面の問題と捉えられる。内面の問題、心の問題は、従来、観念論や宗教がテーマにしてきたことで、左翼は主体性論を掲げている小グループを別にして、それを運動上の大問題とは考えてこなかった。また、主体性論も意志の領域であって、無意識については無関心であった。

社会の変動にかかわる無意識の力が増大してきているとき、意志の力のみを頼ってきた左翼が力を失ってきたのは当然の帰結であった。左翼は左翼の見地から、増大してきている無意識の力をどう捉えるか、ということが問われているのである。

### (4) マルクスの可能性

今日歴史そのものによって破産を宣告された左翼の運動も、その始祖マルクスにまでさかのぼると、そこに新たな可能性を見いだすことができる。というのもマルクスその人こそ、歴史的、社会的に形成される無意識について解きあかしているからである。

その理論は物象化論(といっても、今日流布しているものは、無意識を解明できていない)なのだが、マルクスの生きていた時代には、意志の力の領域が大きかったため、彼は、物象化論に基づく政治理論を打ち立てる必要性を感じることができなかった。こうして、無意識の力を解明する物象化論に基づく政治理論を打ち立てることは後世の人々の役割となっているのである。

### (5) 物象化と社会的無意識

物象化論の見地からすれば社会的な無意識の行為を生成するものは、個人の内面にはない。個人の外にある物象が人格の意志を支配し、個々人に無意識の行動をとらせるわけだから、無意識を形成するものは、対象的世界の方にあることになる。

だから、対象的世界は二重化している。眼に見える世界と、意志支配のシステムとしてのそれと。眼に見える世界にも、例えば法則のように、直接眼に見えないものもある。しかし、それは眼に見えるもの同士の関係であり、眼に見えるものを手がかりに論理的に把握することができる。意志支配のシステムとしての世界は、眼に見えない世界ではない。眼には見えているが、それは実は仮象であり、眼に見えない関係を表現しているのだが、

しかもその関係が人々の社会関係をとりもっているのだ。

眼に見える世界は認識の対象として成立し、人々はその認識から判断を導き、意志行為を行う。政治の世界はこの領域にある。

眼に見えない世界は、意志を支配するものとして、人々の内面に介入している。従ってそれは認識の対象として、主体と切り離して措定することができない。認識主体としての意識と無意識を媒介にしてつながっているものを認識する認識論は未開発である。

労働者階級が資本家階級のもとに働きに行かない、というもう一つの革命戦術を考えるとき、この無意識の問題は避けて通れない。ここで身近な実践の問題をとりあげよう。それは今の資本のシステムから抜け出す具体的な方法である。

### 3) 多文化時代の政治

#### (1) 多文化時代とは

新しい価値観にもとづくライフスタイルの変更、これが、今日の環境問題を解決するためには不可欠のものであること、問題に関心のある人々ならば、このことをだれもが認める時代となった。だが、問題は提起されてはいるものの、実践的な解決方法については不透明なままである。どうしてだろうか、だれもが新しい価値観の必要性を主張するが、しかし、皆それぞれが異なった内容の価値観をもっている。だから、ライフスタイルの変更といっても、無数の提案が生まれてしまう。そこには統一的な、あるいは総合的な、価値観がなく、統一的あるいは総合的計画が作り出されてはいない。

この事態はいったい何を意味しているのか。一つの価値観があり、それにもとづくライフスタイルがあれば、そこには一つの文化圏がある。このように捉えると、現代はすでに多種・多様・多重の文化圏によって構成されている多文化時代であることがわかる。

多文化時代が始まってから久しいときが流れているのだが、文化ほど今日共通意識が獲得されていないものはない。というのも、政治運動とは異なって、文化運動は意志の統一でもって組織できるものではない。だから文化は従来の政治理論の手におえない領域にある。仮に理論がそれを解明しようとしたことがあったとしても、大した成果をあげることができなかった。

例えば政治運動であれば、多様な見解があったとしても、ある時点で運動全体を一つのスローガンでまとめることが可能であり、そして、そのスローガンでもって力を結集することができた。だが今日の多様な価値観と無数にあるライフスタイル変更計画をどうやって一つにまとめればよいか。伝統的な政治がその生命力を失いつつある根拠の一つはここにある。

#### (2) 多種・多様・多重の文化圏

古い価値観とは何であったか。それはカネ万能の価値観であり、企業社会における会社中心主義であった。この古い文化はたしかに人間の頭脳がみ出したものであるとはいえ、その思考はモノやカネに支配されていた。古い文化のルーツは人間の頭の中にあつたのではなく、商品や貨幣や資本にあつた。

古い文化にも多様性はあつた。しかしそこにはカネ万能という統一原理があり、なおかつ、この原理は人々の生活の関係を支配していた。だから古い文化が栄えていた時代の多様性とは、一つの文化の多様性にすぎず、多様なものは決して独自の文化圏を形成しえていたわけではなかつた。したがって、文化圏は民族や国家として出現していた。

では新しい価値観のルーツはどこにあるのだろうか。そしてその多様性がなぜ、文化圏を形成しえるのだろうか。これは今日の環境問題を根底から捉えることから判明してくる。

今日の社会システムが、役立たないものとして、その社会の外部に排出したものが、自然の諸循環サイクルから脱落して大量に蓄積し、それが独自の生命力をもって今日の社会システムをしめつけてきている。今日の社会システムが人間社会存亡の危機を招来させる

ほどに環境破壊を拡大させたことによって地球を「ガイア」（地球生命体）として目覚めさせた。こうしてカネ万能の価値観にかわる「ガイア」の価値観が多種・多様・多重に生み出される時代が到来した。

新しい価値観のルーツは「ガイア」にある。それは古い文化自体が作り出しながら制御できないものをルーツとしている。だからそれは依然として生活の関係では支配的な古い文化のただなかに、新しい文化圏を生み出すことができる。その価値観はその内容を伝統的社会のシステムやイデオロギーから得ているかも知れない。

だが伝統的社会のシステムやイデオロギーは、古い文化の中に溶解させられた。何故ならそれは生態系にルーツをもってはいたが「ガイア」（生態系の新段階）にルーツをもつものではなかったから。

現在、人々の頭の中には「ガイア」（環境問題）をルーツとする新しい価値観が多種・多様・多重に芽生えている。ところが生活の関係で支配的なものは、依然として古い価値観に基づく古い文化、古い社会システムであり、人々はこれにとらわれている。こうして新しい文化圏に基づくライフスタイル変更の提案は古い社会システムから生活の関係を脱出させようという試みにならざるを得ない。ところが、この試みが一つの困難を抱えている。

### (3) カネ万能の文化圏からの脱出

もともと人間の社会は人間の身体と自然の関係から生じてきた外的強制によって形成された。社会の形成によって人間ははじめて人間たりえるようになったとしても、この社会を構成員の自由意志によって形成することはできなかった。

古い価値観に基づく今日の社会システムも例外ではない。カネ万能の社会が自由な社会に見えるのも、人と人との生活上の地位と役割とがモノとモノとの関係で決まってしまうからである。だから今日の人間は人と人との政治的関係では自由を主張できるがモノとモノとの関係から決まってくる所有の問題には平等を主張することができないのである。

さて、新しい価値観にもとづくライフスタイルを実行しようとするれば生活の関係のあるモノとモノとの関係から生じている拘束を断ち切らなければならないが、そこに困難が顔を出してくる。この拘束を部分的に断ち切ることは簡単であるが、しかし部分的切断が決して全体的な切断へと波及しては行かないのである。だから、部分的に断ち切ったことによってかえってより強固に拘束されてしまうといった事態があらわれてきたりもする。

カネを万能とするシステムはモノの側の共同行為によって成立している。他のすべてのモノがカネだけをたててやるから、カネが万能となるのであり、このような共同行為に加わるモノが商品なのである。モノの側の共同行為を成立させるためには人間の関与が必要である。人間はモノに引きずられて、この共同行為に参加する。そこでは人間はモノの關係に自分の意志を宿す。だから人間は頭の中では共同行為に参加したとは考えていない。この共同行為は人間にとっては、無意識のうちになされる本能的な行為である。

自分ひとりがモノの側の共同行為に加わらなければ、この拘束は部分的に切断される。このことは個人の決断によって、実現しえる。ところが、個人は他者との生活の関係を結ぶことなしには生きて行けないのだから別種の生活の関係を共同行為として形成しなければならない。そのとき、この文化圏は、無意識のうちになされる本能的共同行為を排除できるだろうか。本能的共同行為は意志の力によっては排除しきれない。意志の力によって維持される新たな共同行為は、本能的共同行為に浸透されることはあっても、それを排除しえない。部分的切断が決して全体的切断へと波及しない原因がここにある。

### (4) ネットワークの共鳴をさそう政治

モノとカネのシステムを部分的に切断できても全体的切断へと波及させていくことができないとすれば、迂回作戦が必要となる。新しい価値観に基づく文化圏は生活の関係の場で本能的共同行為を排除しえないとすれば、それはモノとカネのシステムを受け入れざる

をえない。では何故それが文化圏たりえたのだろうか。それが文化圏たりえたのは、モノとカネとのシステムとは別種の情報のネットワークを形成してきたからである。

情報伝達自体についていえば、旧い文化の方がマス・コミをはじめとして大規模な手段をもっている。だがそれは、参加者のだれもが中心となれるという意味でのネットワークにはなっていない。従って、今日は新しい価値観にもとづいて、情報のネットワークをつくりだせば、それが文化圏となれる時代なのである。

論理的に考察すれば、本能的になされるものであるとはいえ、共同行為をなくすことができるものは、やはり全員参加の共同行為である。そして何らかの共同行為が成し遂げられるためには情報のネットワークが発達していなければならない。ここで本当の困難があらわれてくる。情報のネットワークは本来共同行為を組織するためのものではない。

それは旧い政治が考えるような、宣伝、扇動の場でもない。ところがそれが情報の発受を行う場であることは自明としても、それが文化圏を形成しえているという側面からみると、新たな内容が浮かび上がってくる。

主体間の共鳴を実現する場、これが情報ネットワークがもっている新たな意味である。ここから、共鳴が積み重ねられることによって、ついには共同行為へと到るという新しい政治力学が見いだされ、新しい政治の使命が生まれてくる。

多文化時代の今日、旧い文化と社会のシステムに対抗する数多くのネットワークはすでに形成されている。それらが新しいタイプの政治集団として確立されるかどうかは、それが他の数多くのネットワークの共鳴を誘う共鳴板として形成されるかどうかにかかっている。